

東証一部上場企業を対象にした健康経営に関する調査
調査報告書



公益財団法人

日本対がん協会

目 次

I	調査概要	1
II	ご挨拶	4
III	調査結果の要約	5
IV	集計結果	
	1. 健康経営とコロナ禍の影響	9
	2. 定期健康診断とコロナ禍の影響	17
	3. 職域のがん検診	22
	4. 両立支援制度	37

I. 調査概要

アンケート名：東証一部上場企業を対象にした健康経営に関する調査

調査主体：公益財団法人日本対がん協会

調査期間：2022年1月17日～2月18日

調査方法：主としてインターネット調査

質問紙を各企業代表取締役宛に郵送、URLもしくはQRコードにてアンケートサイトにアクセスして回答していただきました。

一部、FAXや郵送による回答もありました。

調査対象：2185社

回答企業：121社（回答率5.5%）

調査会社：株式会社サンクス・ツー

調査実施機関：株式会社インテージ

報告書作成：公益財団法人日本対がん協会

◆回答していただいた企業の状況 (Q3)

アンケートに回答していただいた企業の業種は表1の通り。サービス業が15社(12.4%)と最も多く、化学9社(7.4%)、小売業8社(6.6%)、建設業8社(6.6%)などと続きました。

(表 1)

	回答数	割合
サービス業	15	12.4%
情報・通信業	6	5.0%
小売業	8	6.6%
卸売業	6	5.0%
電気機器	5	4.1%
化学	9	7.4%
機械	6	5.0%
建設業	8	6.6%
食料品	2	1.7%
銀行業	5	4.1%
不動産業	5	4.1%
輸送用機器	2	1.7%
その他製品	8	6.6%
陸運業	1	0.8%
金属製品	3	2.5%
繊維製品	1	0.8%
医薬品	6	5.0%
精密機器	5	4.1%
ガラス・土石製品	2	1.7%
鉄鋼	1	0.8%
その他金融業	1	0.8%
非鉄金属	0	0.0%
証券、商品先物取引業	3	2.5%
倉庫・運輸関連業	0	0.0%
電気・ガス業	1	0.8%
パルプ・紙	1	0.8%
ゴム製品	1	0.8%
保険業	1	0.8%
石油・石炭製品	1	0.8%
海運業	1	0.8%
水産・農林業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
空運業	1	0.8%
無回答	6	5.0%
合計	121	100.0%

Ⅱ. ご挨拶

病気を治療しながら仕事ができるよう、社内制度を整える企業が増えています。国も「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を策定して、こうした動きをサポートしています。「仕事との両立」を考えなければいけないのは、従業員の病気の治療だけではありません。高齢化社会の中、高齢になった親の介護に直面して仕事に支障をきたす人も増えています。また社会環境の変化から育児の悩みを抱える人も少なくありません。介護や育児と仕事をどのように両立させるか。これも大きな社会課題です。

公益財団法人日本対がん協会はこのほど、東証一部上場企業を対象に「健康経営に関するアンケート」を実施し、その中で、治療や介護、育児との両立支援に関する社内制度の整備状況について尋ねました。その結果、治療と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業が60%、介護と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業は70%、育児と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業は76%で、普及への道のりはまだ途上でもあることが示されました。

2年経った2022年夏、コロナ禍は「第7波」を迎えています。今回のアンケートでは、従業員の健康管理へのコロナ禍の影響を把握することも目的に挙げました。アンケートは2022年1月に調査表を郵送し、ウェブサイトにて設けた回答欄に入力してもらったり、調査表に記入してファクスで返送してもらったりして回収しました。この報告書は、その概要をまとめたものです。今後の健康管理の参考になれば幸いです。

質問の作成や考察をまとめるのに際して、産業保健に詳しい東京慈恵会医科大学環境保健医学講座の須賀万智教授と山内貴史准教授、国立保健医療科学院の福田敬・保健医療経済評価研究センター長の協力を得ました。厚く御礼を申し上げます。報告書の内容に関する責任の帰属はすべて日本対がん協会にあります。

2022年12月吉日
公益財団法人日本対がん協会

Ⅲ. 調査結果の要約

1. 健康経営

経済産業省が制度設計した優良な健康経営を実践する法人を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」について、回答企業121社のうち、46社(38.0%)が取得していました。取得年別の企業数を見ると、2015～2019年は一桁だったのが、2020年・2021年は11社・19社とコロナ禍の時期に特に増えていました。取得していない企業のうち、13社が2022年度の取得を目指していました。

コロナ禍での働き方の影響では、テレワークの導入が進んでいました。テレワークの導入が「0%」と回答した企業は2019年の43社から10社に大幅に減少しました。

2021年度の勤務制度のもとで、コロナ禍で業務への対応が十分できていると回答した企業が約4割の52社ありましたが、対応に支障が生じていると答えた企業も4割近くの46社ありました。

従業員間のコミュニケーションの問題では、半数以上の62社が障害を感じていました。コミュニケーションの手段としては、定期的なオンラインミーティングは2019年の25社から70社へと3倍近くになっていました。定期的なオンライン懇親会や、SNS、オンライン面談も増えていました。

オンラインが増える一方で、社員間のコミュニケーション障害の対応では、十分対応できていると答えた企業は34社で約3割にとどまりました。5割近い59社が一部に対応できていないことがあると答えました。

また、健康セミナー、健康相談、保健指導を実施した企業はそれぞれ増えていました。

2. 定期健康診断とコロナ禍の影響

労働安全衛生法に基づいて職域で実施されている「定期健康診断」はコロナ禍前の2019年も、コロナ禍の2021年でも、いずれも5割の企業が受診率は「100%」だったと回答し、コロナ禍前後で大きな変動は見られませんでした。

多くの企業が定期健診の未受診者になんらかの手段で受診を促す受診勧奨をしていますが、6割の企業がメールを使っていました。約4割の企業が「所属長を通じて」と回答しました(複数回答)。

3. 職域のがん検診

医療保険者や事業者などが福利厚生や保健事業の一環として取り組んでいるがん検診については、実施する内容や項目は多様で、今回の調査では国が推奨するがん検診の内容と異なる実態も垣間見えました。

検診の種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん	問診、胃部X線検査または胃内視鏡検査	50歳以上だが、当分の間、胃部X線検査は40歳以上も可	2年に1回
肺がん	質問、胸部X線検査(必要に応じて喀痰細胞診)	40歳以上	年1回
大腸がん	問診、便潜血検査	40歳以上	年1回
乳がん	問診、マンモグラフィ(視診・触診は推奨せず)	40歳以上	2年に1回
子宮頸がん	問診、視診、子宮頸部の細胞診、内診	20歳以上	2年に1回

胃がん検診を実施する企業で、約6割がX線検査を採用し、約4割が胃内視鏡検査を採用していました（複数回答）。胃がんのリスクを血液検査で調べるABCリスク評価や、胃がんの原因リスクとなるピロリ菌の検査を取り入れている企業もありました。対象年齢は35歳以上と回答する企業が最も多く、2019年・21年ともに男女とも6割近くを占めました。

大腸がん検診・肺がん検診ともに、対象年齢は、胃がん検診同様に35歳以上が最多でした。肺がん検診では「20歳未満」と回答する企業も2割近くありました。

乳がん検診の検査方法はマンモグラフィが最も多く、約5割で採用されていましたが、5割近くで超音波検査も採用していたほか、視触診も数社で見られました。対象年齢も40歳以上が最多でしたが、女性従業員全員、18歳以上、20歳以上、30歳以上、35歳以上と、さまざまでした。

子宮頸がん検診では、医師による細胞診が最多でしたが、原因ウイルスの感染の有無を調べる（医師による）HPV検査も1割ほどありました。対象年齢は30歳以上が最も多く、20歳以上は2割台にとどまりました。

国が推奨する5大がん以外では、腹部の超音波検査や甲状腺がん、前立腺がんなどの検査例がありました。対象となるがん種は不明でしたが、血中のアミノ酸を調べる検査の実施例もあったほか、2022年以降でのがん検診の予定では、線虫検査キットの導入を検討する企業もありました。

4. 両立支援制度

治療と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は、2019年に67社だったのが2021年には73社に増えていました。介護と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は81社から85社に増えていました。育児と仕事との両立支援に関する社内制度を設けている企業は両年とも92社でした。

「健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいること」については、4割近くの企業が「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」を挙げました。今後検討していることでは、半数近くの企業が「啓発セミナー（ウェブを含む）」を、外部機関に支援してほしいことでは、「ヘルスリテラシー向上対策」を挙げました。

IV 集計結果

1. 健康経営とコロナ禍の影響

- ・「健康経営優良法人認定制度」の取得は2000年代に入って増え、約4割に。
- ・コロナ禍で、テレワークの導入が促進。4割が「十分に対応できている」と回答
- ・約5割が「従業員間のコミュニケーション」に障害を感じていた。
- ・健康セミナーの実施が4割で、テーマ別では「食事と運動」が増えた。
- ・健康相談、保健指導も約6割に増加。

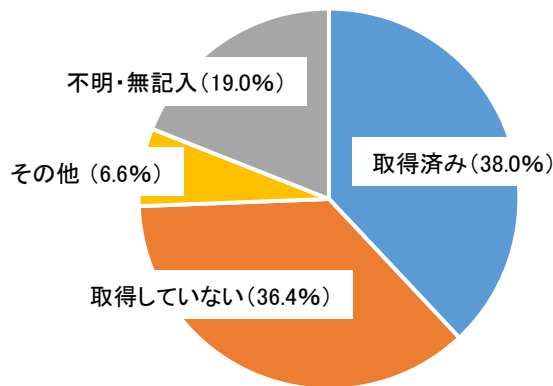
◆健康経営

経済産業省が制度設計した優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」の取得について尋ねました。回答した121社のうち、「取得済み」が46社(38.0%)、「取得していない」が44社(36.4%)、ほかは「その他」「不明・無記入」でした。

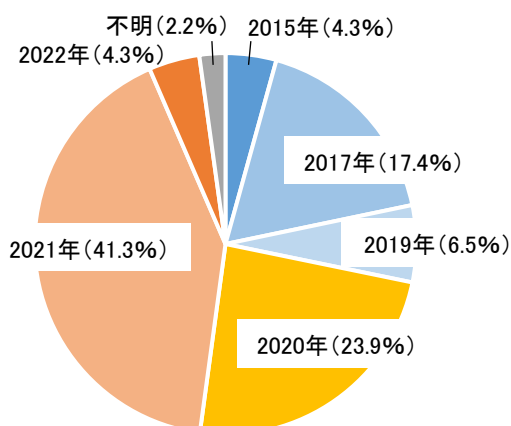
「取得済み」の46社の取得年は、2015～2019年は2～8社と、一桁(20%以下)だったのに対し、2020年は11社(23.9%)、2021年には19社(41.3%)と、2020年代に入って増えていました。2022年も2月16日時点で2社取得していました。「取得していない」企業44社のうち「2022年度の取得をめざす」との回答は13社(29.5%)でした。

また、健康経営優良法人の認定取得の有無にかかわらず、80社(66.1%)が、会社としての社員の健康に関する方針を表明していました。

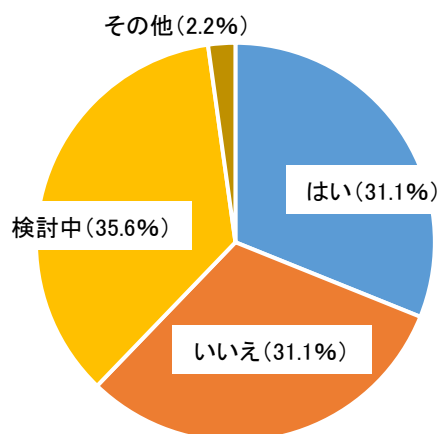
健康経営優良法人の認定を取得していますか。(n=121)



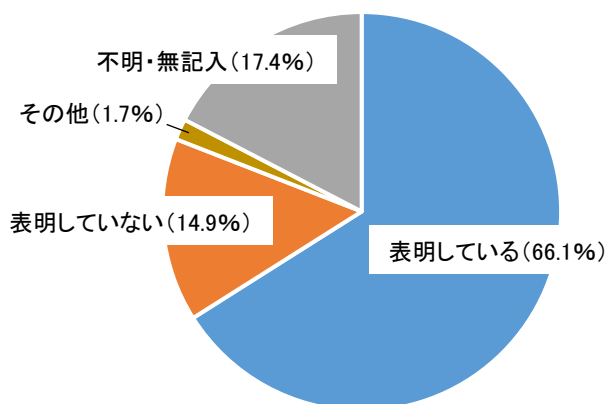
「健康経営優良法人の認定を取得している」とお答えの方へ。取得年をご記入ください。(n=46)



「健康経営優良法人の認定を取得していない」とお答えの方へ。2022年度の取得をめざしますか。(n=44)



会社(経営層)として、社員の健康に関する方針を表明していますか。(n=121)



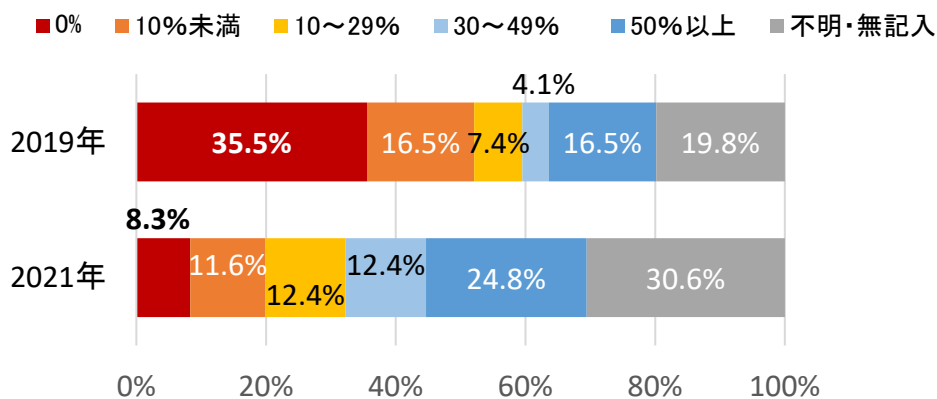
◆コロナ禍の働き方への影響

コロナ前の2019年には、テレワークを導入していない「テレワークの割合：0%」が43社(35.5%)でしたが、コロナ禍の2021年は10社(8.3%)にまで減少、「10%未満」も20社(16.5%)→14社(11.6%)に減っていました。

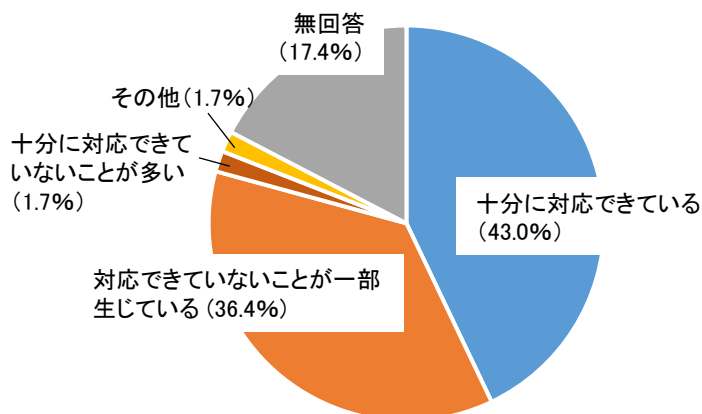
逆に導入割合が高い「30～49%」「50%以上」では、それぞれ5社(4.1%)→15社(12.4%)、20社(16.5%)→30社(24.8%)に増えていました。

2021年の勤務制度の下でコロナ禍で業務に支障が出たかを尋ねたところ、52社(43.0%)が「十分に対応できている」と回答。「対応できないことが一部生じている」44社(36.4%)と「十分に対応できていないことが多い」2社(1.7%)を合わせた「対応に支障が生じている」企業の46社(38.1%)を上回りました。

2019年と2021年のテレワークの割合について (n=121)



2021年の勤務制度の下、コロナ禍で業務に支障が生じていますか。(n=121)



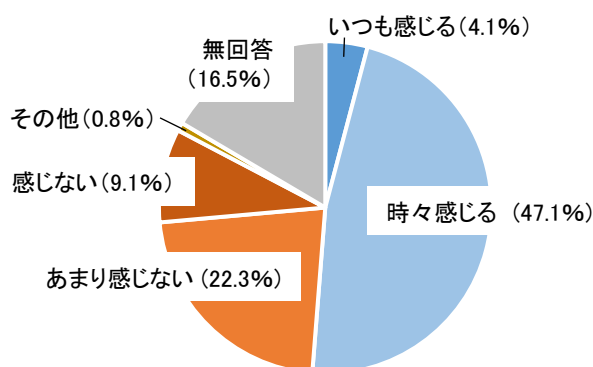
◆従業員間のコミュニケーション

「社員間のコミュニケーションに障害を感じるかどうか」を尋ねた結果、「いつも感じる」の5社(4.1%)と、「時々感じる」の57社(47.1%)を合わせると62社(51.2%)が障害を感じていました。「感じない」は11社(9.1%)、「あまり感じない」は27社(22.3%)でした。

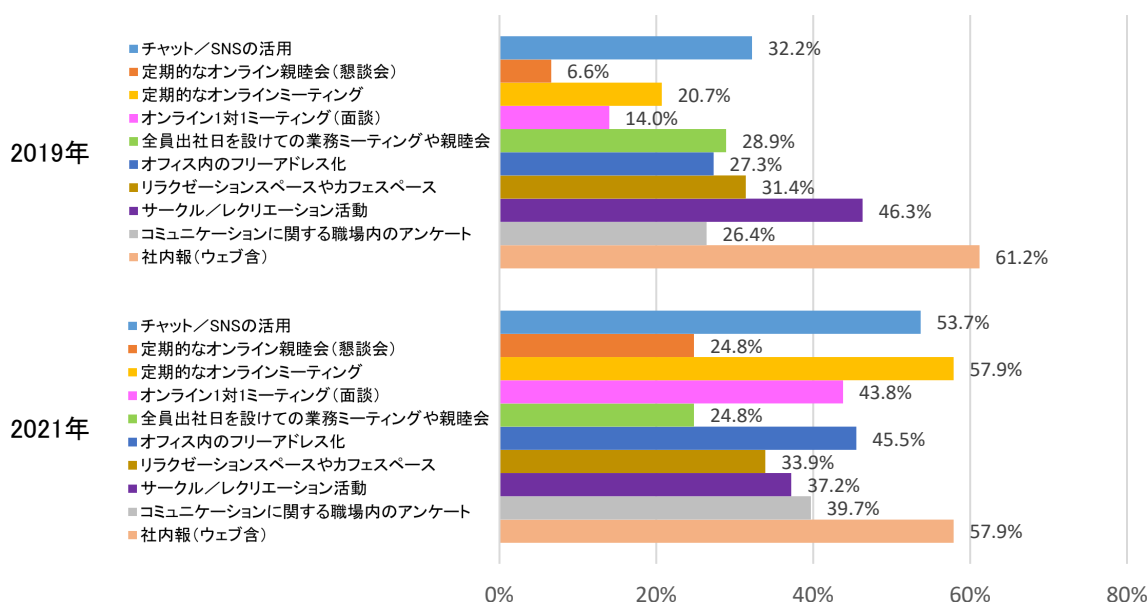
定期的なオンラインミーティングは2019年の25社(20.7%)から2021年は70社(57.9%)と3倍近くになっていました。定期的なオンライン懇親会(懇談会)も8社(6.6%)から30社(24.8%)に増加、チャット/SNSの活用も39社(32.2%)から65社(53.7%)に、オンラインによる1対1のミーティング(面談)も17社(14.0%)社から53社(43.8%)に、それぞれ増えていました。

社員間のコミュニケーションの障害に対応できているかどうかを尋ねたところ、「十分に対応できている」が34社(28.1%)、「対応できていないことが一部生じている」は59社(48.8%)でしたが、「十分に対応できていないことが多い」も7社(5.8%)ありました。

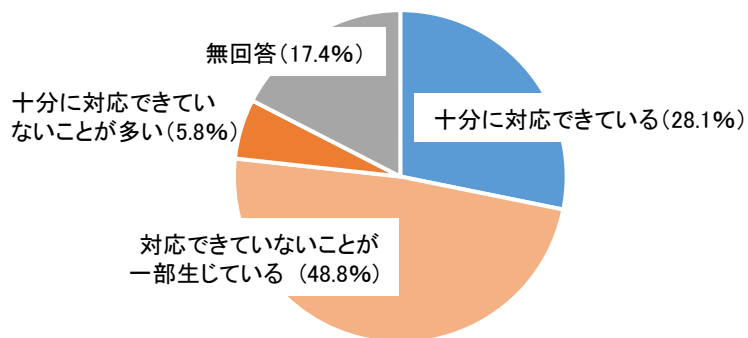
社員間のコミュニケーションについてお尋ねします。
現状で社員間のコミュニケーションに障害を感じますか。(n=121)



社員間のコミュニケーションを図る取り組みを整備されていましたか。
2019年と2021年、それぞれあてはまるものすべてお選びください。(n=121)



コロナ禍でも現在の社員間のコミュニケーションを図る取り組みで対応できていますか。(n=121)



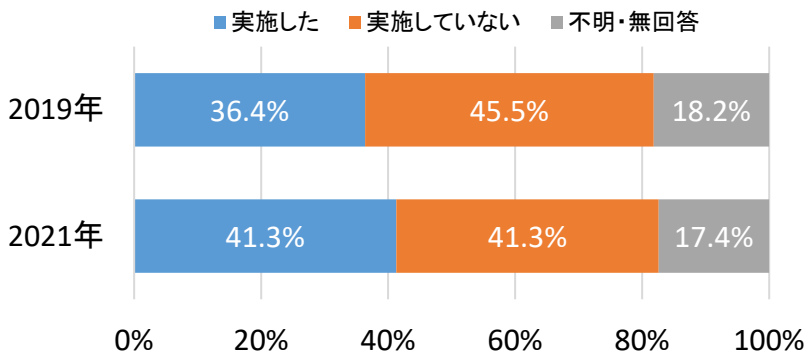
◆健康セミナー

健康セミナーを「実施した」企業は、2019年の44社(36.4%)から2021年に50社(41.3%)に増加、「実施していない」企業は55社(45.5%)から50社(41.3%)に減っていました。

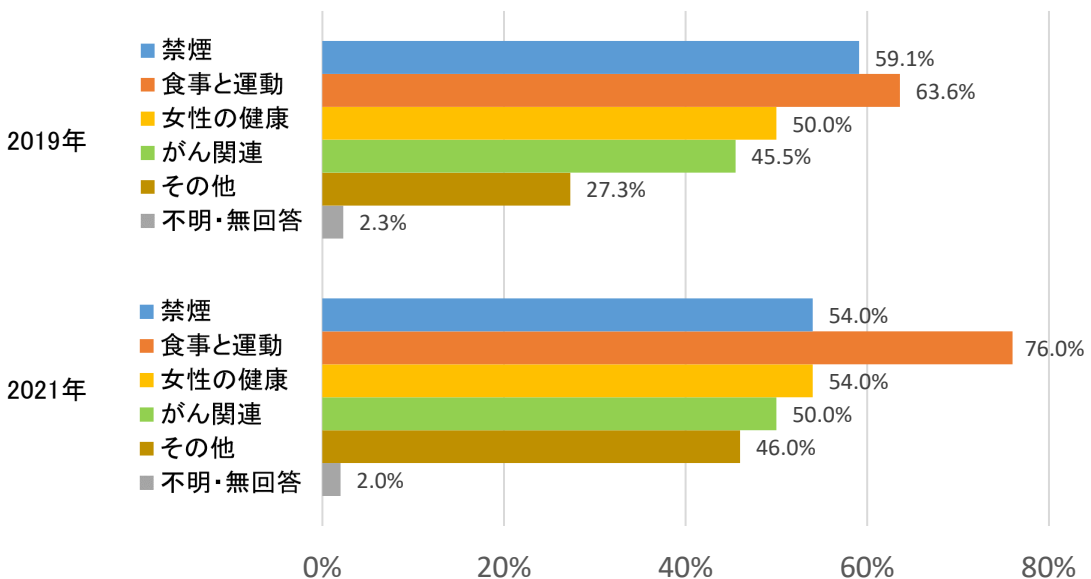
テーマ(複数回答)で特に増加が認められたのは、「食事と運動」で28社(63.6%)から38社(76.0%)に10社増えていました。「女性の健康」22社(50.0%)→27社(54.0%)、「がん関連」20社(45.5%)→25社(50.0%)でした。

2021年には、「新型コロナウイルスについて」「リモートワーク時の健康」「リモート・ヨガ教室」「オンライン健康相談」をテーマに開催したという回答も寄せられました。

健康セミナーを実施しましたか。(n=121)



「健康セミナーを実施した」とお答えの方にお伺いします。どのようなテーマで実施されましたか。あてはまるものすべてお選びください。(2019年:n=44、2021年:n=50)

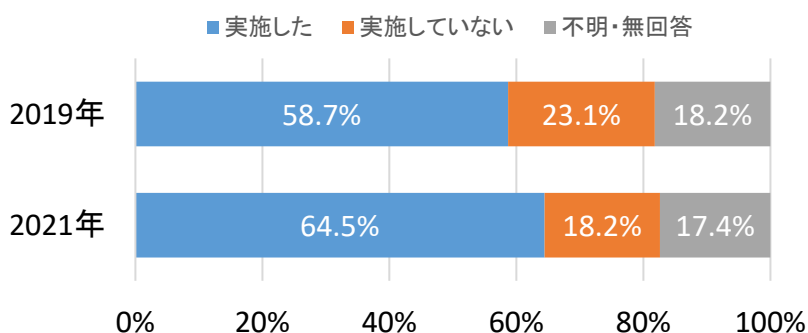


◆健康相談

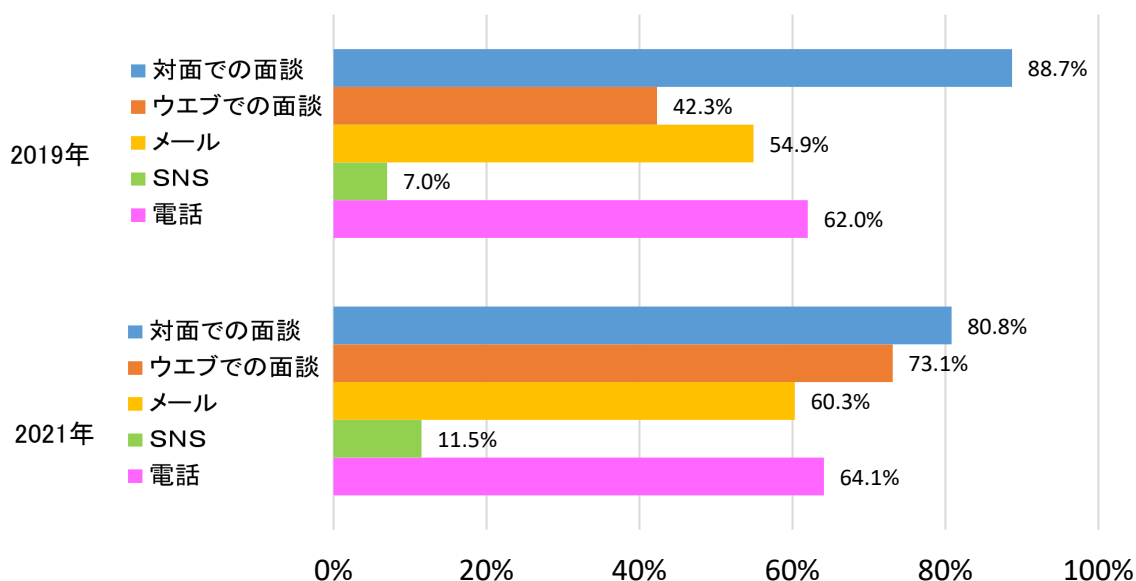
健康相談を「実施した」企業は、2019年の71社(58.7%)から2021年は78社(64.5%)に7社増え、「実施していない」企業は28社(23.1%)から22社(18.2%)に減っていました。

健康相談の開催方法(複数回答)については、ウェブでの面談(オンライン)が30社(42.3%)から57社(73.1%)へ大幅に増え、メールは39社(54.9%)→47社(60.3%)、電話44社(62.0%)→50社(64.1%)、SNSも5社(7.0%)→9社(11.5%)と、それぞれ増えていました。対面での面談(オフライン)が2019、2020年とも8割以上の63社で採用され、企業数は変わりありませんでした。

健康相談を実施しましたか。(n=121)



「健康相談を実施した」とお答えの方にお伺いします。どのような方法で実施されましたか。あてはまるものすべてお選びください。(2019年:n=71、2021年:n=78)

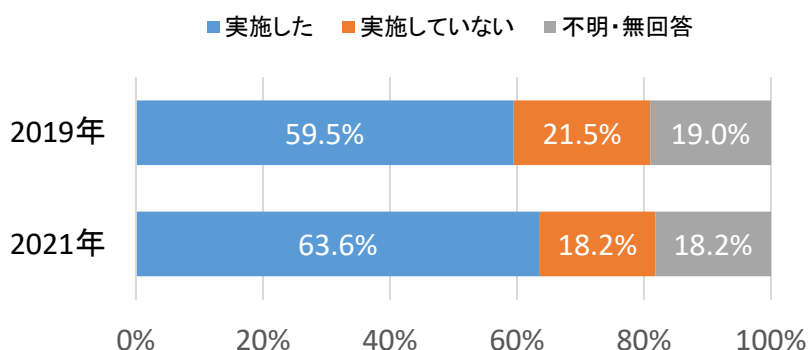


◆保健指導

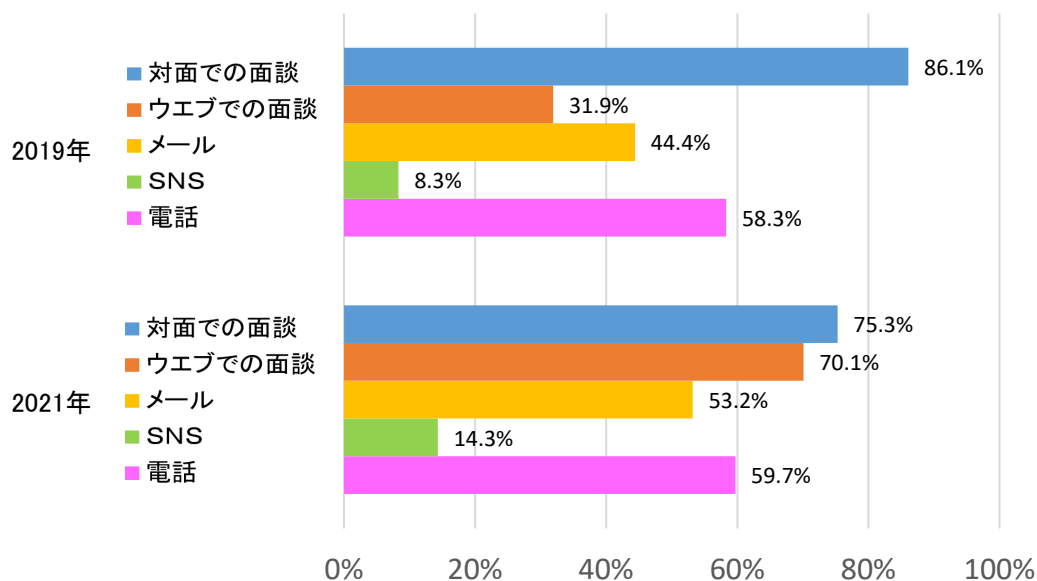
保健指導を「実施した」企業は、2019年の72社(59.5%)から2021年は77社(63.6%)に増えていました。「実施していない」企業は26社(21.5%)から22社(18.2%)に減っていました。

保険指導の方法(複数回答)については、ウェブでの面談(オンライン)が2019年の23社(31.9%)から2021年は54社(70.1%)と倍以上になっていました。SNSは26社(8.3%)→2021年は11社(14.3%)、電話42社(58.3%)→46社(59.7%)と、それぞれ増加、対面での面談(オフライン)は2019年の62社(86.1%)から2021年は58社(75.3%)に減少していました。

保健指導を実施しましたか。(n=121)



「保健指導を実施した」とお答えの方にお伺いします。どのような方法で実施されましたか。あてはまるものすべてお選びください。(2019年:n=72、2021年:n=77)



2. 定期健康診断とコロナ禍の影響

- ・定期健康診断を実施する5割の企業で受診率「100%」。受診勧奨も9割で実施
- ・受診勧奨手段の最多はメールで6割の企業が実施。「所属長を通じて」も3割に。
- ・コロナ禍の健康診断への影響では7割の企業が「十分に対応できている」

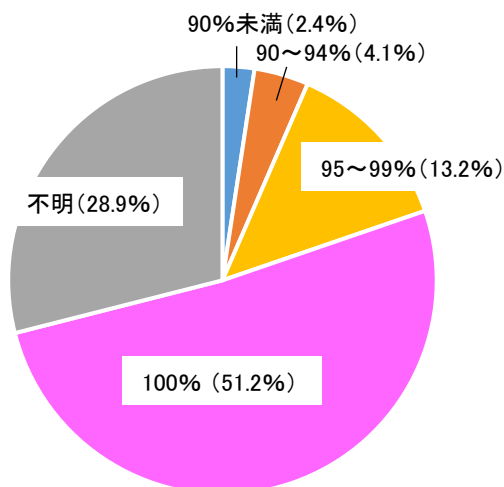
◆定期健診の受診率

定期健康診断は、「全員を対象に実施している」ことを前提に、受診率は、受けていない人などに対する受診勧奨、さらに健診の結果のフォローアップ態勢等について尋ねました。

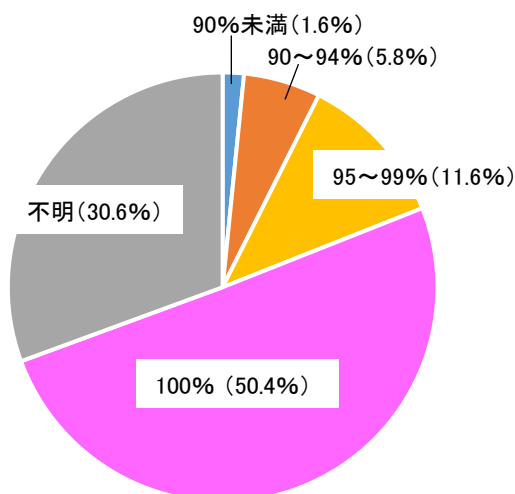
定期健診の受診率は2019年・2021年ともに、5割の企業が「100%」と回答、大きな変動は見られませんでした。

2019年の定期健診(労働安全衛生法に基づく)の受診率をお聞かせください。

<2019年>



<2021年>

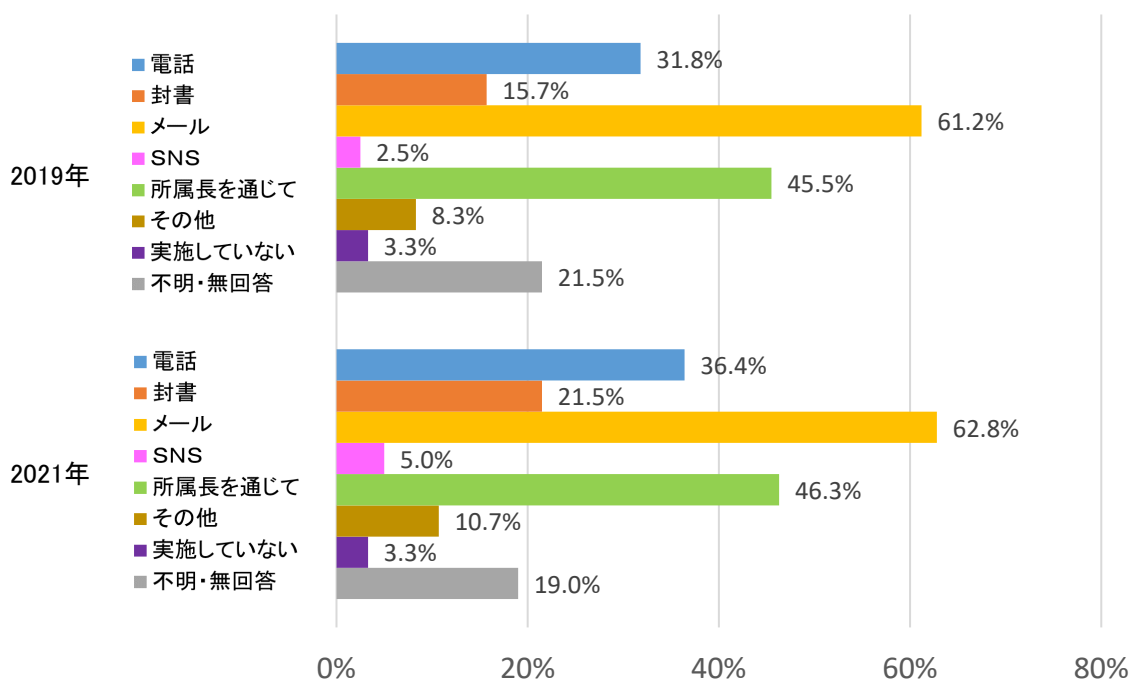


◆未受診者への受診勧奨

受診勧奨を「実施していない」と回答した企業は、2019年、2021年とも4社(3.3%)。不明・無回答は26社(21.5%)、23社(19.0%)でした。他の約90社は何らかの手段で未受診者に受診勧奨を行っていました。

受診勧奨の手段で最も多いのがメールで、約6割の企業が受診勧奨の手段に使っていました。「所属長を通じて」という企業も、2019年は55社(45.5%)、2021年56社(46.3%)ありました。電話は47社(38.3%)から44社(36.4%)と少し減っていましたが、封書は19社(15.7%)から26社(21.5%)に増えていました。

定期健診未受診者への受診勧奨方法であてはまるものすべてお選びください。(n=121)



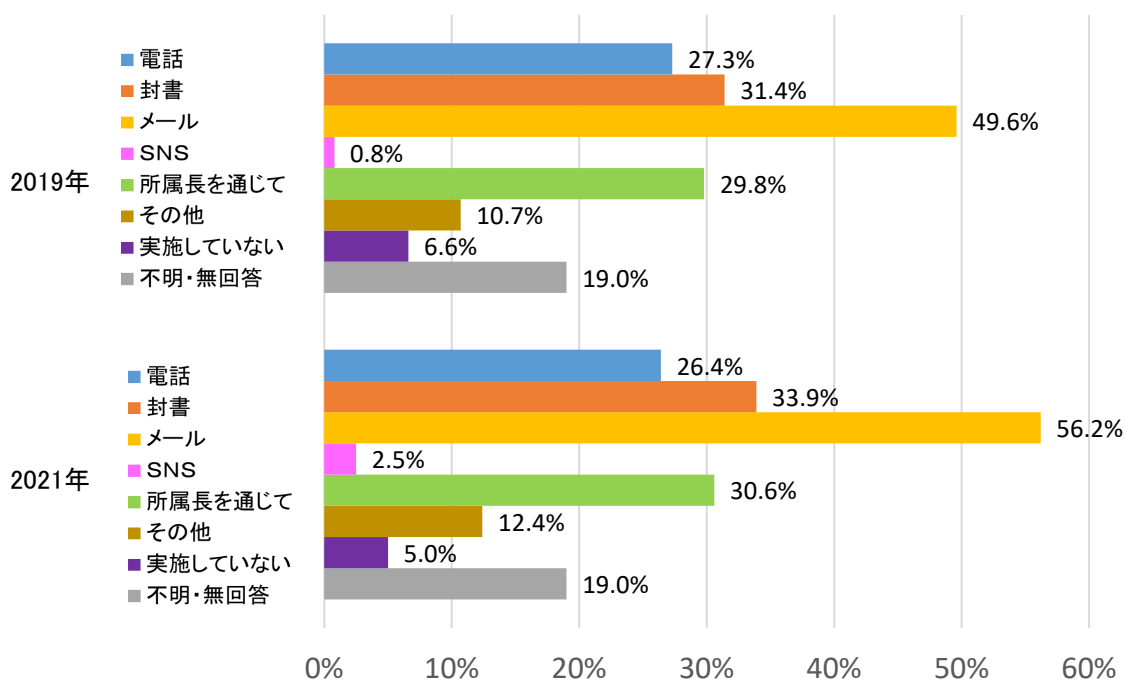
◆有所見者への受診勧奨

定期健診で何らかの異常の可能性が認められ、さらに詳しく調べる精密検査が必要となった従業員に対する受診勧奨も、9割以上(実施していない割合がともに10%未満)と、高い割合で実施されていました。

最も多いのがメールで2019年の60社(49.6%)から2021年は68社(56.2%)と増えていました。封書38社(31.4%)→41社(33.9%)、電話33社(27.3%)→32社(26.4%)、「所属長を通じて」勧奨している企業は36社(29.8%)→37社(30.6%)でした。

定期健診受診後の有所見者への精密検査の受診勧奨方法ではまるものすべてお選びください。

(n=121)

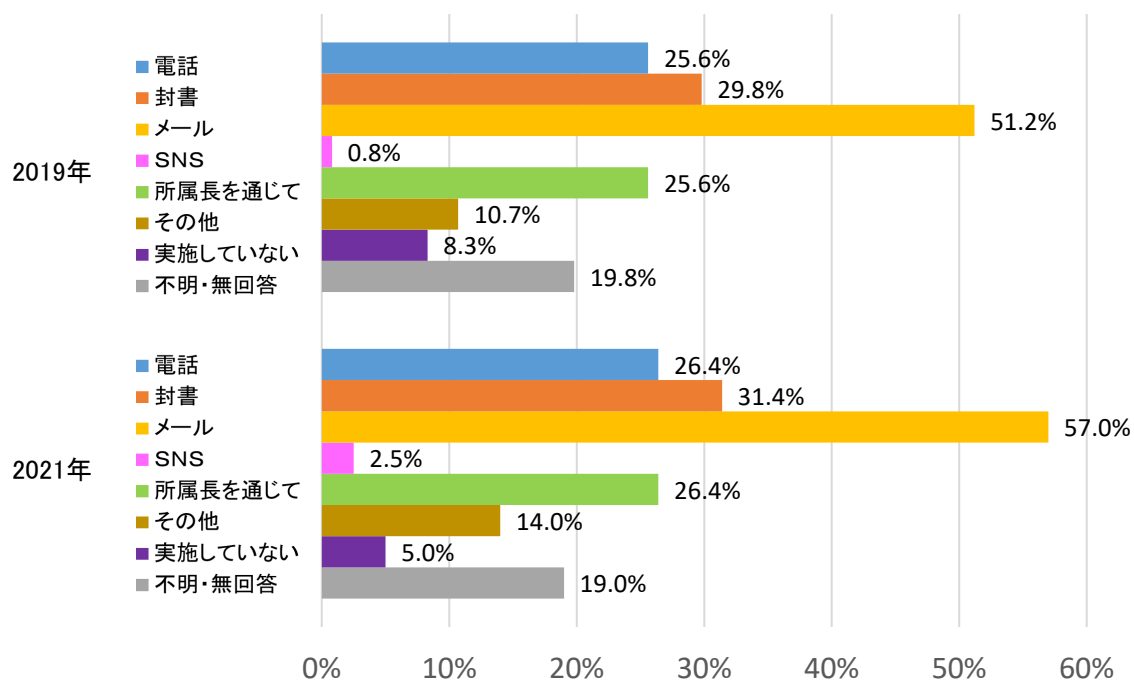


◆有医療者への受診勧奨

医療が必要だと診断された従業員への受診勧奨については、実施していない企業が2019年の10社(8.3%)から2021年の6社(5.0%)に減っていました。

受診勧奨の方法(複数回答)については、メールが62社(51.2%)から69社(57.0%)に増え、封書36社(29.8%)→38社(31.4%)、電話31社(25.6%)→32社(26.4%)でした。「所属長を通じて」勧奨している企業は31社(25.6%)→32社(26.4%)でした。

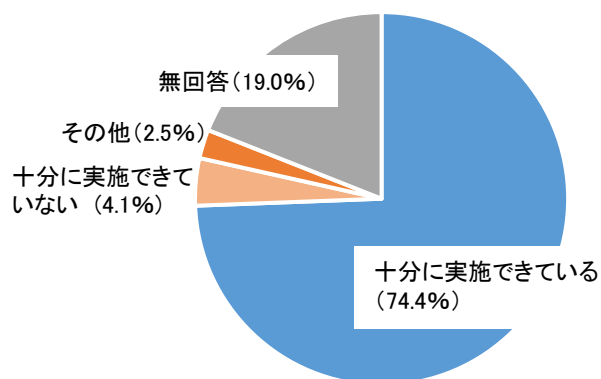
定期健診受診後の有医療者への受診勧奨方法であてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆コロナ禍の影響

定期健診へのコロナの影響についての2021年時点の対応では、十分に実施できている企業は90社(74.4%)でしたが、実施できていない企業も5社(4.1%)ありました。実施できていない理由(複数回答)では、「従業員が受診を忌避」が2社、「受診数や受診日の制限があるため受けられない人がある」が1社、「テレワーク等で受診に支障」が1社、「その他」2社となっていました。

コロナ禍(2021年時点)の対応についてお尋ねします。定期健診は十分に実施できていますか。(n=121)



3. 職域のがん検診

- ・胃がんの検査法はX線検査が7割近くを占め、次いで胃内視鏡検査
- ・大腸がんの検査法の最多は便潜血検査で6割の企業が実施。
- ・対象年齢は、肺がん、胃がん、大腸がんとも35歳以上が最も多かった。
- ・乳がんはマンモグラフィを5割が実施。超音波検査も5割近くで増加傾向。
- ・厚労省が定めるがん検診マニュアル以外の運用や検査法が目立った。

◆胃がん検診

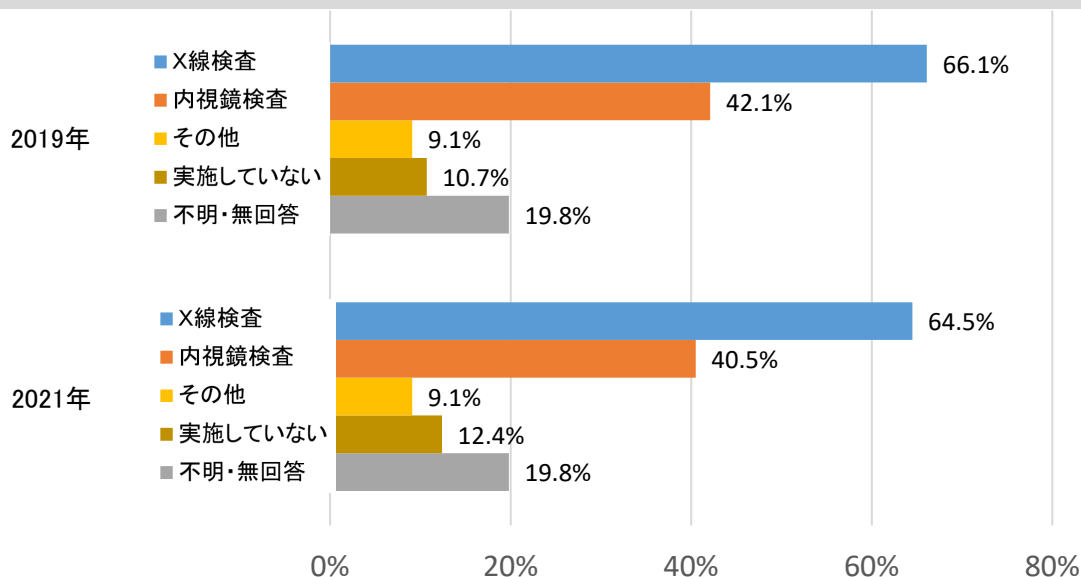
「実施していない」と回答した企業は2019年には121社のうち13社(10.7%)だったのが、2021年は15社(12.4%)に、わずかに増えていました。不明・無回答は兩年とも24社(19.8%)でした。

実施企業が採用している検査法は、X線検査が最も多くを占め2019年80社(66.1%)、2021年78社(64.5%)。次いで内視鏡検査が51社(42.1%)→49社(40.5%)。X線検査と内視鏡検査の両方を併用している企業もありました。胃がんのリスクを血液検査で調べるABCリスク評価や、胃がん患者のほとんどが感染しているピロリ菌の検査も行っている企業もありました。

対象年齢では、35歳以上と回答した企業が最も多く、男性では2019年は49社(58.3%)、2021年は47社(57.3%)。女性も2019年48社(57.1%)、2021年46社(56.1%)でした。30歳以上とする企業もあり男女とも2019年8社(9.5%)、2021年9社(11.0%)でした。さらに、30歳未満の企業もありました。

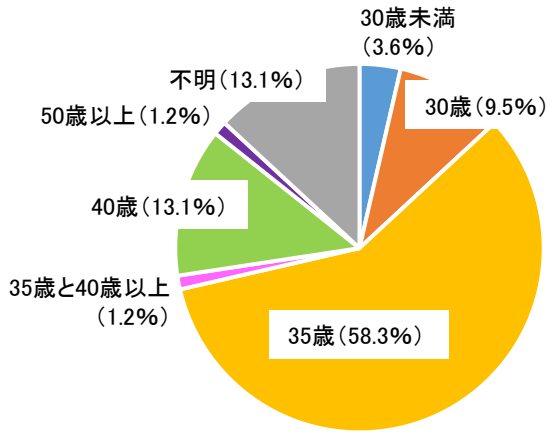
受診率は、胃がん検診を実施している企業の半数以上が「不明」と回答しました。しかも男女とも、2019年より2021年の方が増えていました。男性は50社(59.5%)→55社(67.1%)、女性50社(59.5%)→56社(68.3%)。

胃がん検診はどの方法で実施していましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)

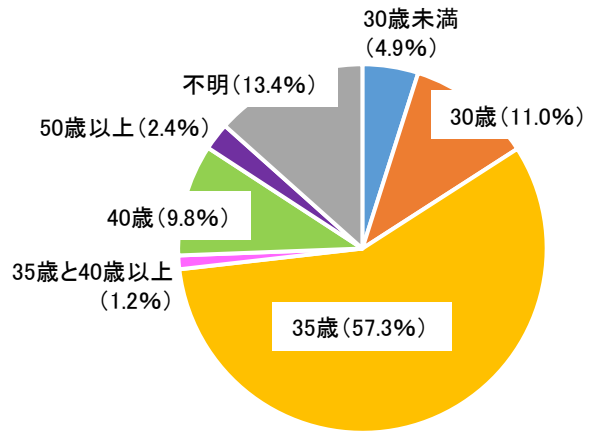


胃がん検診を実施していた方にお伺いします。対象年齢は何才からですか。
 (2019年:n=84、2021年:n=82)

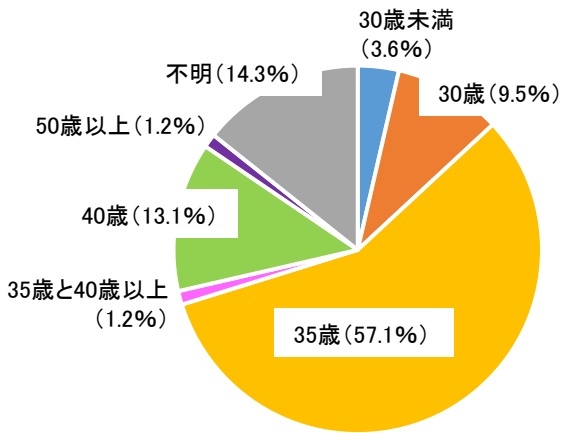
■男性
 <2019年>



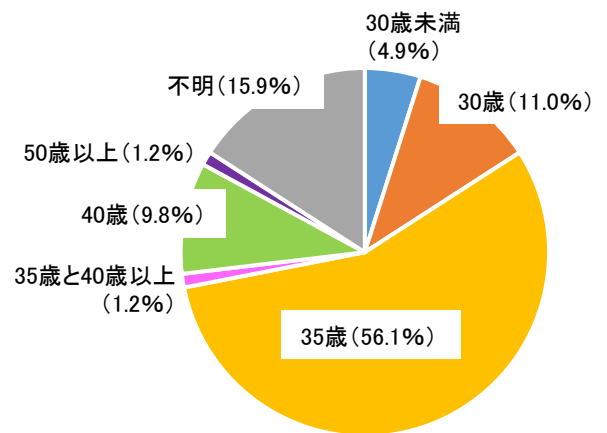
<2021年>



■女性
 <2019年>

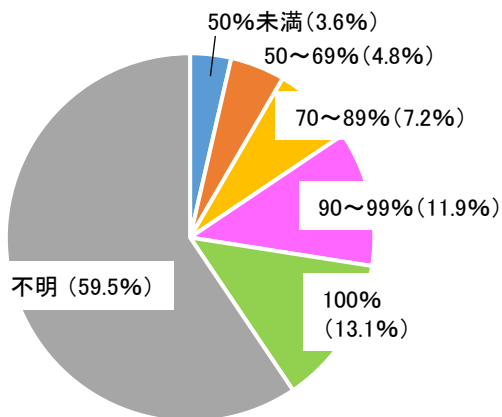


<2021年>

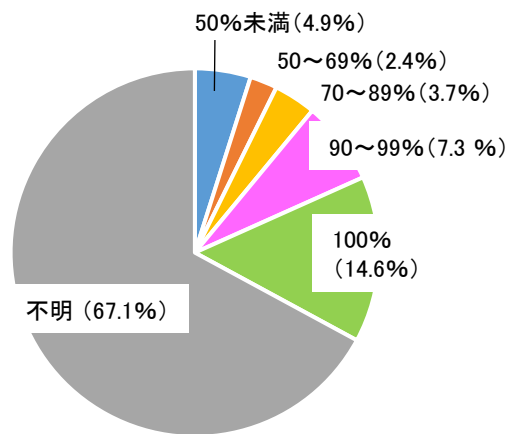


胃がん検診を実施していた方にお伺いします。受診率をお聞かせください。
 (2019年:n=84、2021年:n=82)

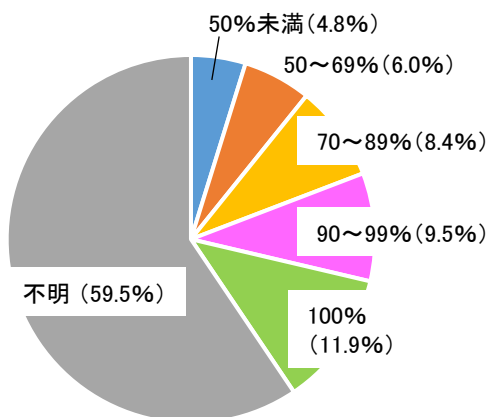
■男性
 <2019年>



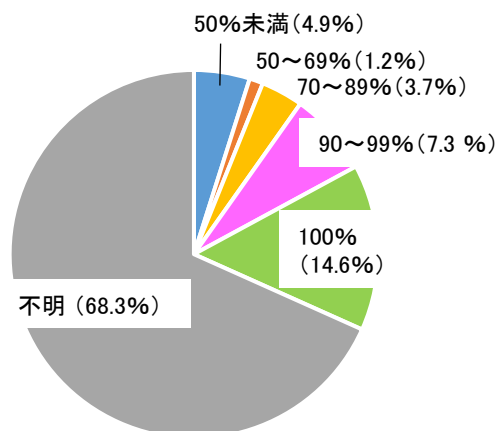
<2021年>



■女性
 <2019年>



<2021年>



◆大腸がん検診

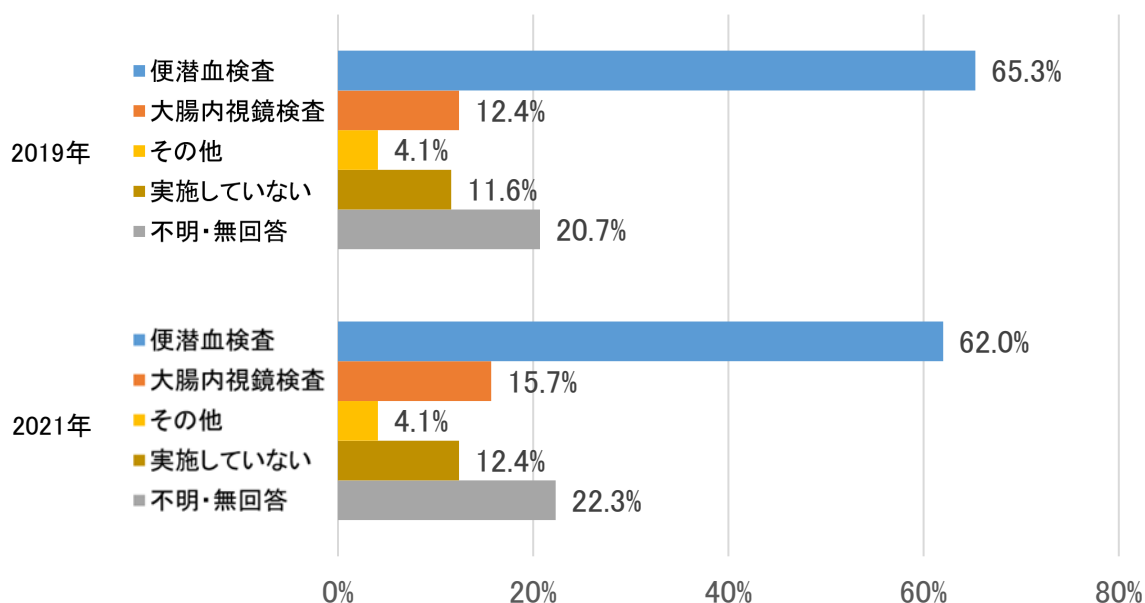
「実施していない」企業が2019年は14社(11.6%)、2021年は15社(12.4%)。胃がんとほぼ同様の傾向でした。不明・無回答もそれぞれ25社(20.7%)、27社(22.3%)ありました。

検査方法では、便潜血検査を行う企業が79社(65.3%)から75社(62.0%)に減っていましたが、大腸内視鏡検査を採用した企業は15社(12.4%)から19社(15.7%)に増えていました。

対象者は、胃がん検診と同様に35歳以上と回答した企業が最も多く、男性で2019年が38社(46.3%)、2021年が37社(46.8%)でした。次いで40歳以上が多く、男性は両年とも13社(15.9%、16.5%)、女性は13社(15.9%)、12社(15.2%)でした。

受診率については、不明と答えた企業が多く、男性が2019年で44社(53.7%)、2021年は51社(64.6%)、女性は45社(54.9%)、52社(65.8%)と、いずれも過半を占めました。

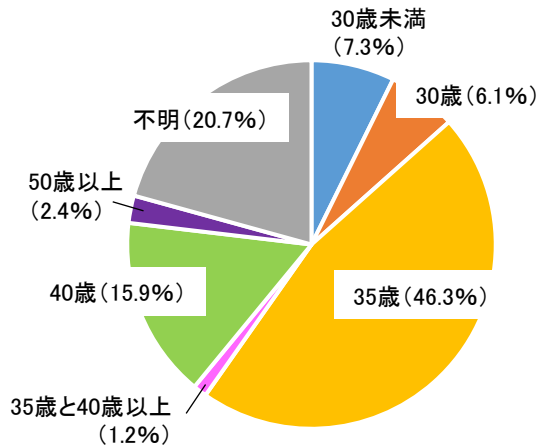
大腸がん検診はどの方法で実施していましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



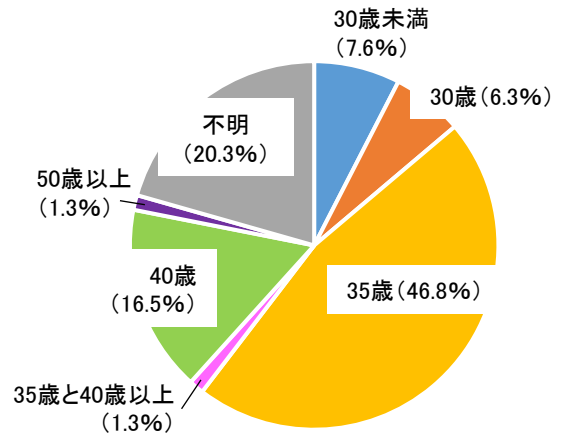
大腸がん検診を実施していた方にお伺いします。対象年齢は何才からですか。
 (2019年:n=82、2021年:n=79)

■男性

<2019年>

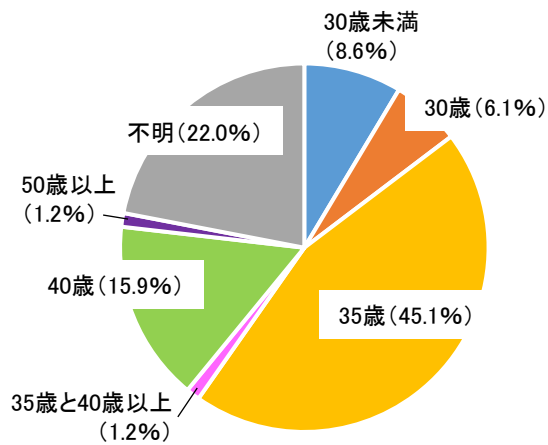


<2021年>

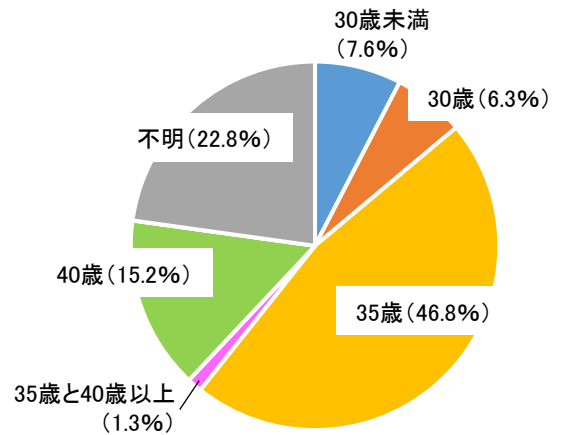


■女性

<2019年>



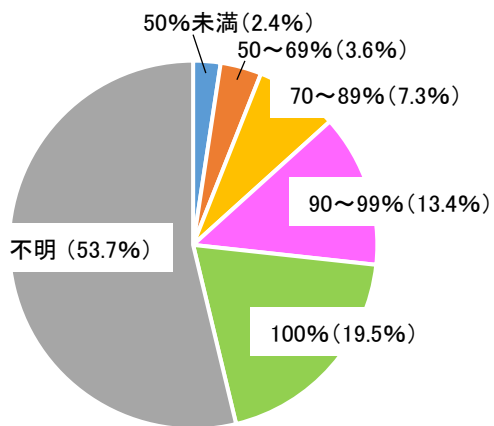
<2021年>



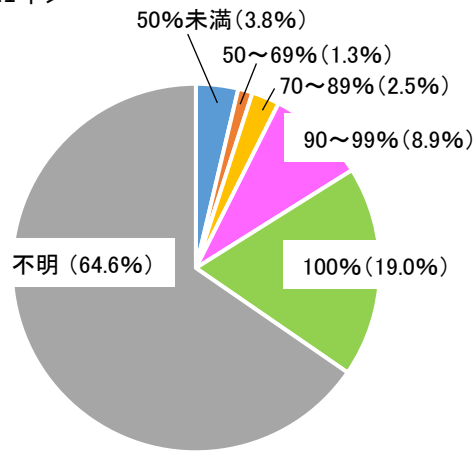
大腸がん検診を実施していた方にお伺いします。受診率をお聞かせください。
 (2019年:n=82、2021年:n=79)

■男性

<2019年>

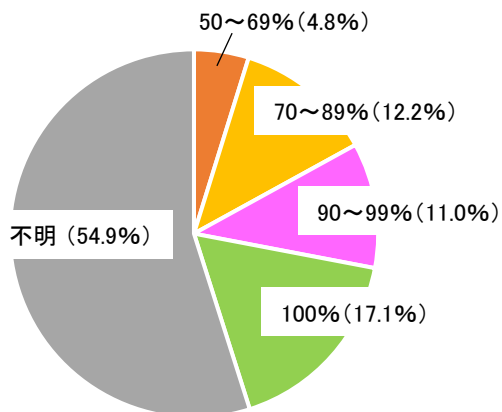


<2021年>

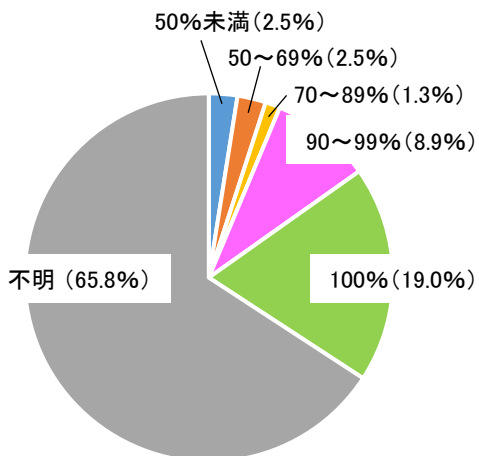


■女性

<2019年>



<2021年>



◆肺がん検診

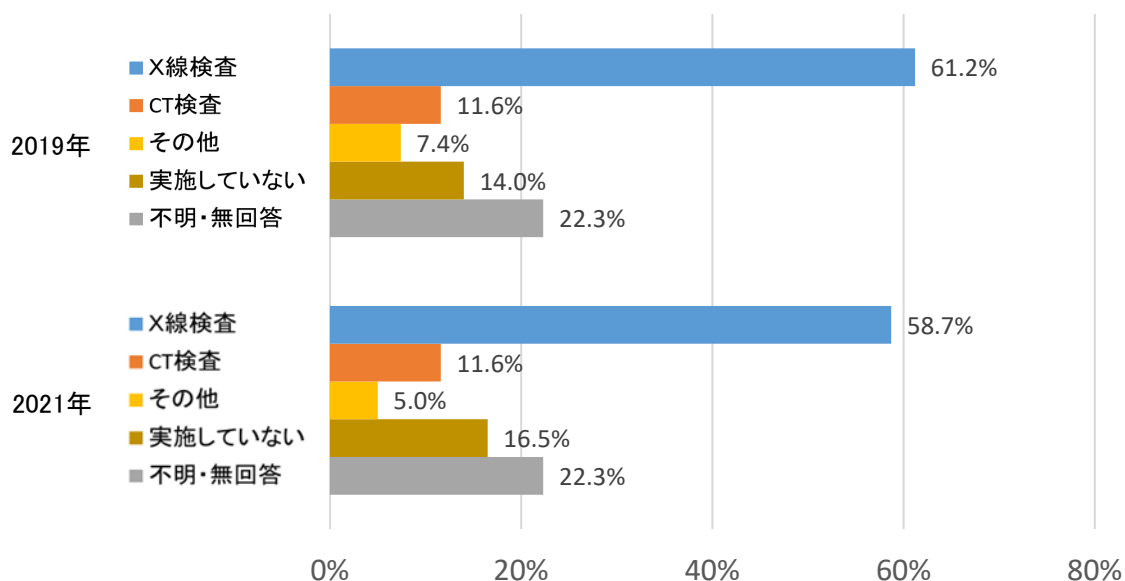
「実施していない」と回答した企業が2019年は17社(14.0%)で、2021年は20社(16.5%)に増えていました。

検診の方法で最も回答が多かったのはX線検査でしたが、2019年の74社(61.2%)から2021年は71社(58.7%)に減っていました。CT検査はともに14社(11.6%)でした。

対象年齢は、胃がんや大腸がん検診と同様に、35歳以上が最も多く男性では2019年が26社(33.8%)で、2021年は24社(32.4%)。女性は25社(32.5%)、24社(32.4%)でした。また20歳未満と回答した企業も目立ち、2019年には男女とも15社(19.5%)でしたが、2021年は男性13社(17.6%)、女性12社(16.2%)とやや減少していました。

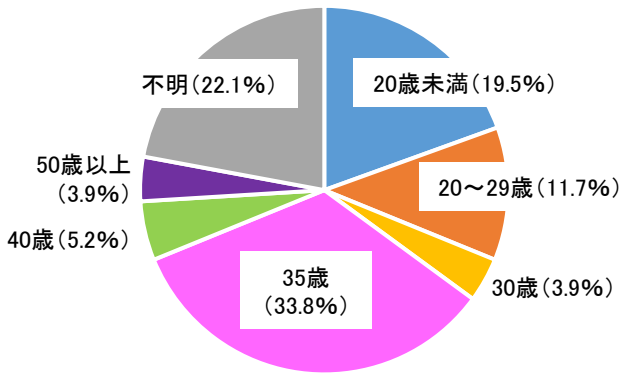
受診率が「不明」と回答した企業が過半数なのは胃がん・大腸がん検診と同様の傾向で、男女とも2019年は男性43社(55.8%)だったのが、2020年は男性48社(64.9%)、女性49社(66.2%)と増えていました。

肺がん検診はどの方法で実施していましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)

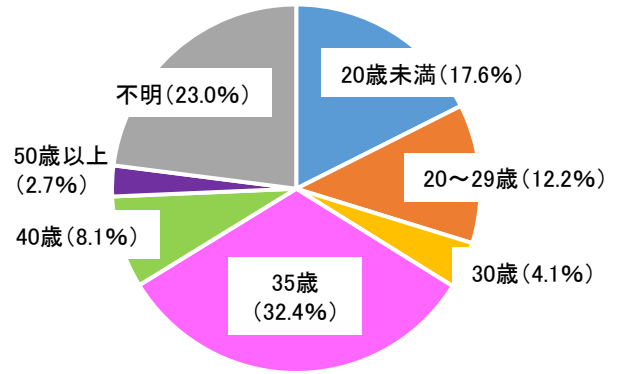


肺がん検診を実施していた方にお伺いします。対象年齢は何才からですか。
 (2019年:n=77、2021年:n=74)

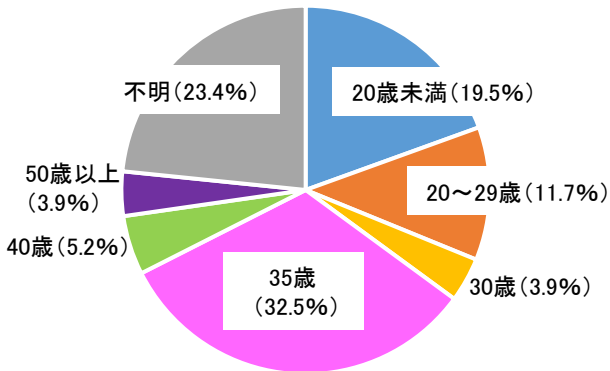
■男性
 <2019年>



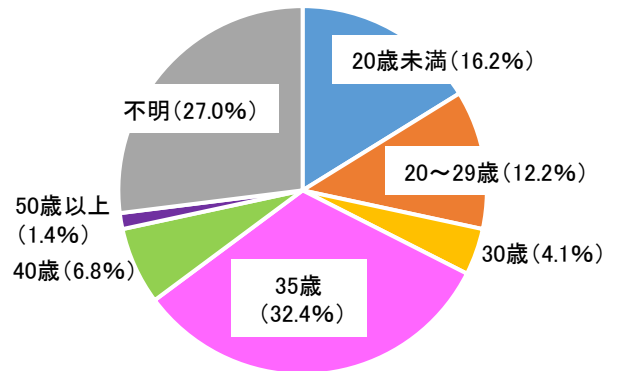
<2021年>



■女性
 <2019年>

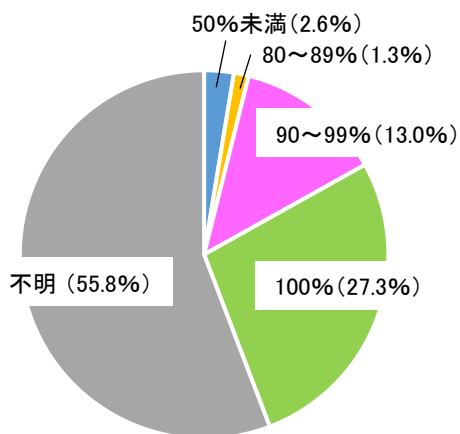


<2021年>

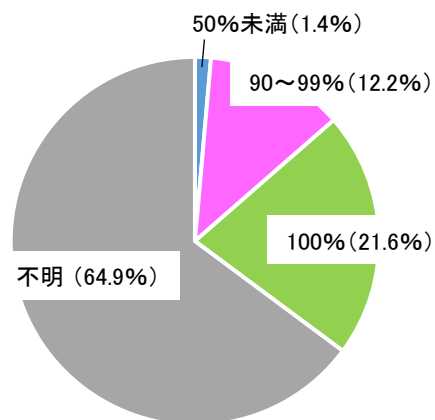


肺がん検診を実施していた方にお伺いします。受診率をお聞かせください。
 (2019年:n=77、2021年:n=74)

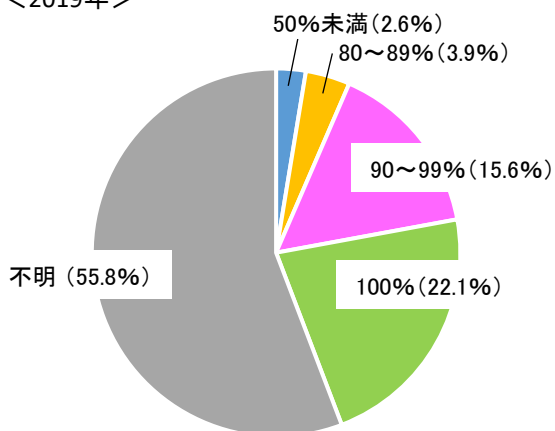
■男性
 <2019年>



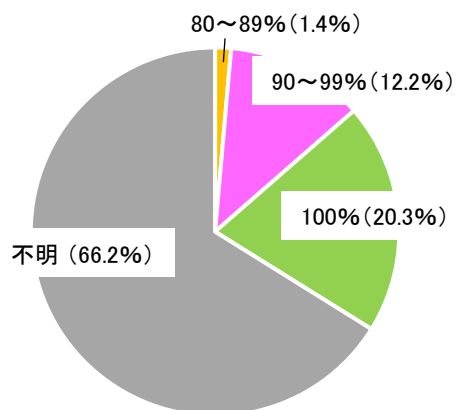
<2021年>



■女性
 <2019年>



<2021年>



◆乳がん検診

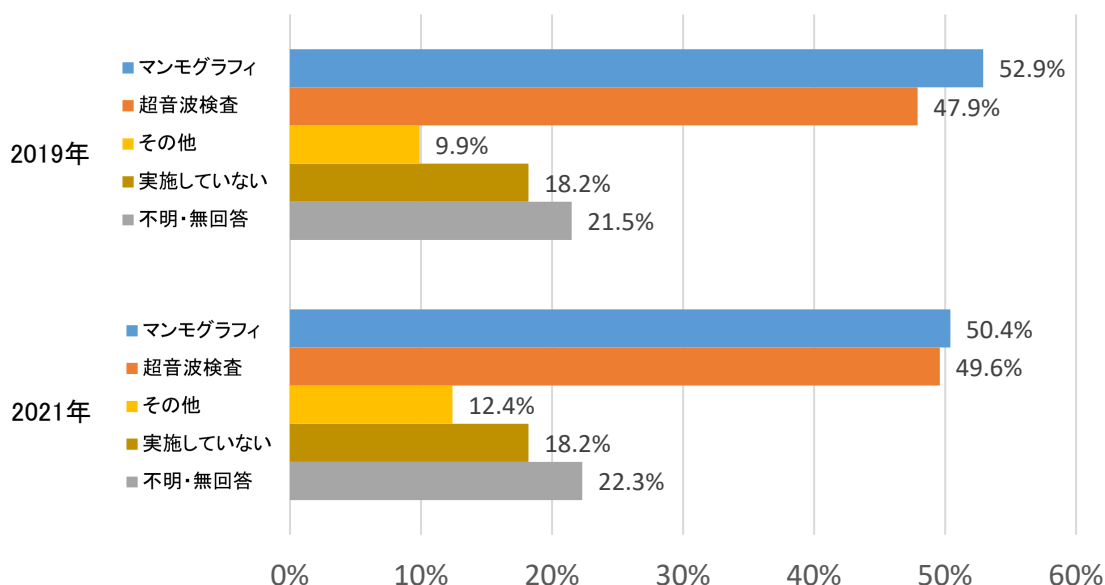
乳がん検診では「実施していない」が2019年、2021年ともに22社(18.2%)でした。

検診の方法は、マンモグラフィが最も多く、2019年の64社(52.9%)から2021年は61社(50.4%)にやや減少していました。一方、超音波検査は58社(47.9%)から60社(49.6%)に増えていました。また視触診も数社にみられました。

対象年齢は40歳以上が2019年で21社(29.2%)、2020年が20社(27.8%)だったが、その他の39社(54.2%)では、女性従業員全員、18歳以上、20歳以上、22歳以上、30歳以上、35歳以上と、さまざまで、かつ、「30代は超音波検査で、40歳以上の奇数年齢はマンモグラフィ、偶数年齢は超音波検査」といったように、検査方法も異なるケースが多く見られました。

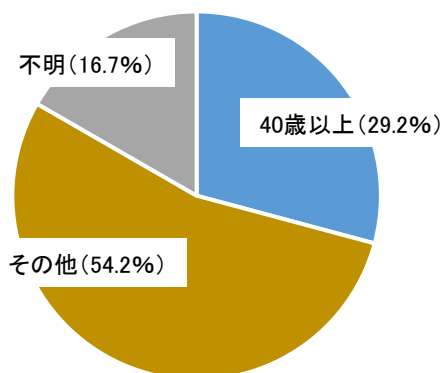
受診率は、不明が最も多く、2019年は46社(63.0%)、2021年は55社(76.4%)でした。

乳がん検診はどの方法で実施していましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)

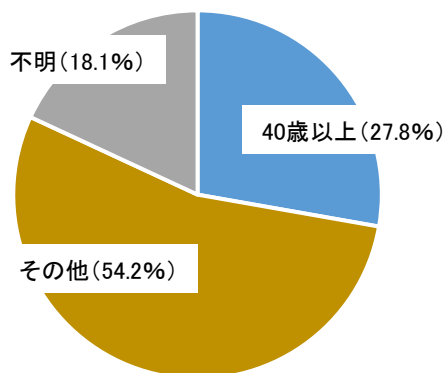


乳がん検診を実施していた方にお伺いします。対象年齢は何才からですか。
 (2019年・2021年ともに、n=72)

<2019年>

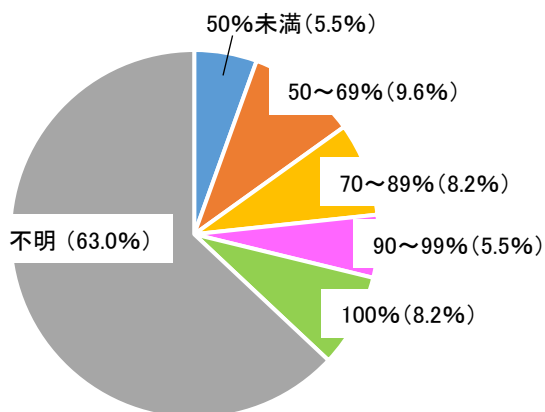


<2021年>

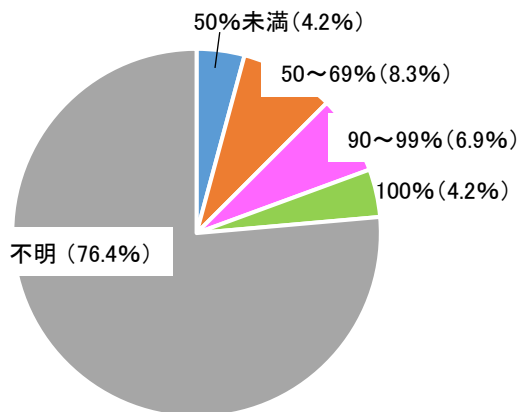


乳がん検診を実施していた方にお伺いします。受診率をお聞かせください。
 (2019年 n=73、2021年 n=72)

<2019年>



<2021年>



◆子宮頸がん検診

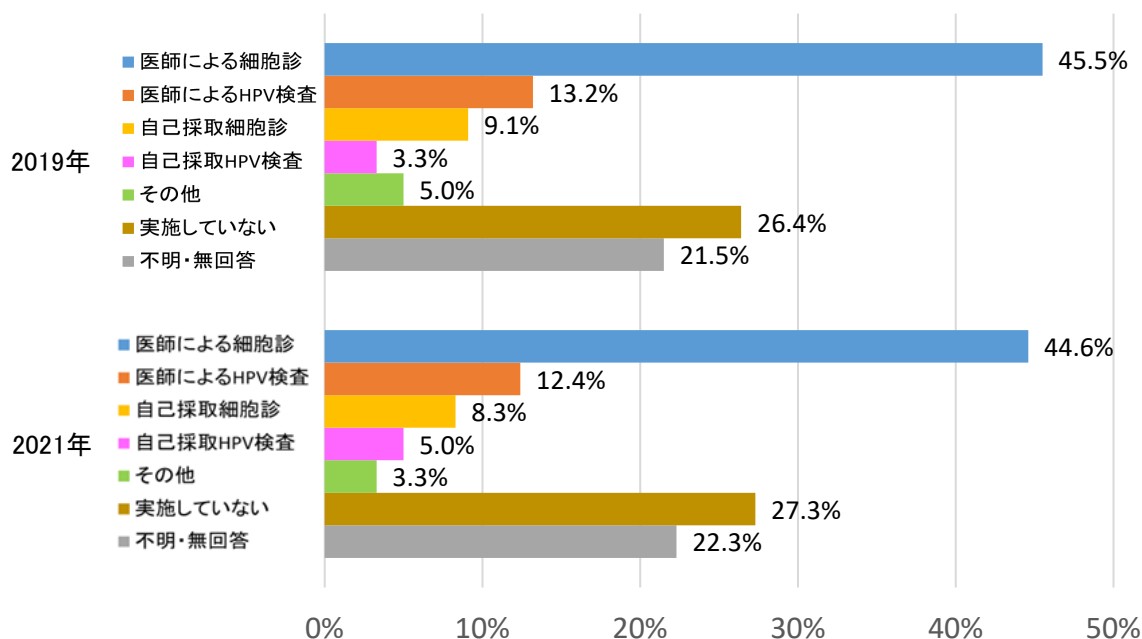
子宮頸がん検診を「実施していない」と回答した企業は2019年で32社(26.4%)、2021年が33社(27.3%)でした。

検診方法として最も多かったのが、医師による細胞診で2019年が55社(45.4%)、2021年は54社(44.6%)、次いで多かったのは、医師によるHPV検査で2019年が16社(13.2%)、2021年は15社(12.4%)でした。自己採取細胞診は11社(9.1%)→10社(8.3%)、自己採取HPV検査は4社(3.3%)→6社(5.0%)となっていました。

対象年齢は、最も多いのが30歳以上の22社(34.9%)→20社(32.8%)。20歳以上は両年とも16社(25.4%、26.2%)でした。「20歳未満から」はともに8社(12.7%、13.1%)でした。

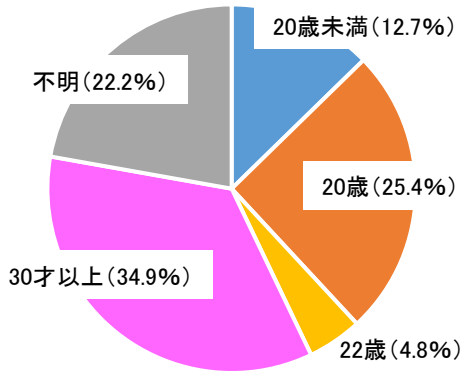
受診率については、不明が最も多く、2019年は40社(63.5%)、2021年は47社(77.0%)でした。

子宮頸がん検診はどの方法で実施していましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)

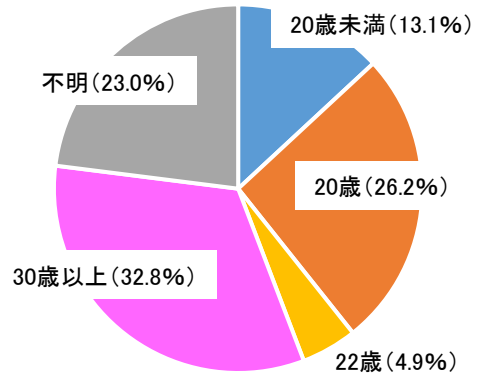


子宮頸がん検診を実施していた方にお伺いします。対象年齢は何才からですか。
 (2019年:n=63、2021年:n=61)

<2019年>

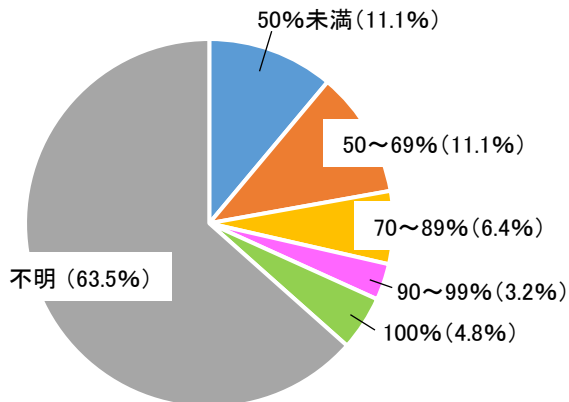


<2021年>

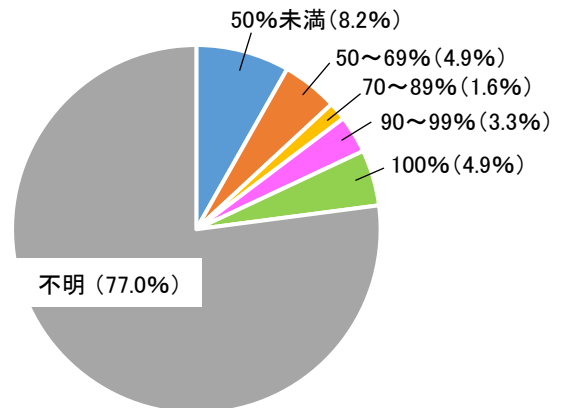


子宮頸がん検診を実施していた方にお伺いします。受診率をお聞かせください。
 (2019年:n=63、2021年:n=61)

<2019年>



<2021年>



◆その他のがん検診

厚生労働省が「職域のがん検診マニュアル」で実施を勧める5つのがん検診(胃、肺、大腸、乳、子宮頸)以外のがん検診について2019年にどのような検査を実施したかを尋ねました。

腹部(超音波検査、35歳と40歳以上)、甲状腺がん(超音波検査、20歳以上)、前立腺がん、肝臓がん・すい臓がん(腫瘍マーカー、35歳以上の希望者)、腹部(CT検査、腫瘍マーカー、対象年齢不明)などの検査が回答されました。

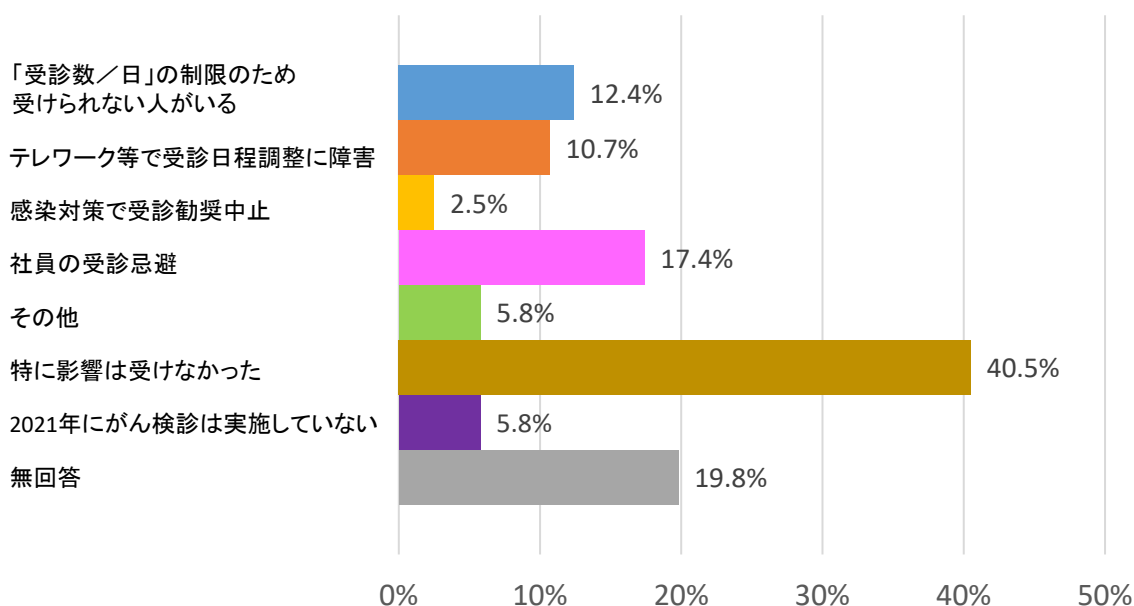
対象がん種や部位は不明だが、遺伝子検査や血中のアミノ酸を検査する方法などを実施していると回答した企業もありました。

◆コロナ禍の影響

2021年のコロナ禍でのがん検診への影響(複数回答)については、49社(40.5%)が「特に影響を受けなかった」と回答する一方で、「社員の受診忌避」21社(17.4%)、「受診数/日の制限のため受けられない人がいる」15社(12.4%)、「テレワーク等で受診日程調整に障害」13社(10.7%)、「感染対策で受診勧奨中止」3社(2.5%)となっていました。

「その他」の中には、「胃内視鏡検査の実施医療機関の減少」というコロナ禍の直接的な影響のほか、「非常勤従業員の勤務日数減少に伴う受診率の停滞」など、勤務形態の変更に伴う影響も見られました。

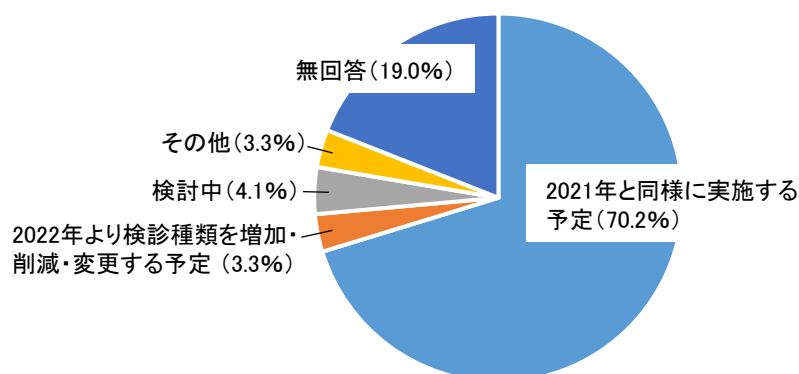
がん検診自体、コロナ禍の影響は受けましたか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆2022年以降のがん検診の予定

2022年以降の予定を尋ねたところ、85社(70.2%)は「2021年と同様に実施する予定」と回答しました。一方で、「検討中」などが5社(4.1%)、「検診種類を増加・削減・変更する予定」が4社(3.3%)でした。この9社に、検診種類の変更について尋ねた結果、「対象者を縮小」(胃がん検診)が1社、「全面取りやめ」(乳がん検診で)が1社からそれぞれ回答がありました。また、「その他のがん検診」として線虫検査キットを導入すると回答した企業が1社ありました。

2022年以降、実施するがん検診の予定をお聞かせください。(n=121)



4. 両立支援制度

- ・6割の企業が治療と仕事の両立に支援に関する社内制度を設置
- ・育児や介護との両立支援に関する社内制度は7割に増加。
- ・「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」が3割と目立つ悩み
- ・今後の検討課題に5割近くの企業が「啓発セミナー(ウェブを含む)」を挙げた。
- ・5割近くの企業が外部機関からの「ヘルスリテラシー向上対策」の支援を期待

◆治療と仕事の両立支援

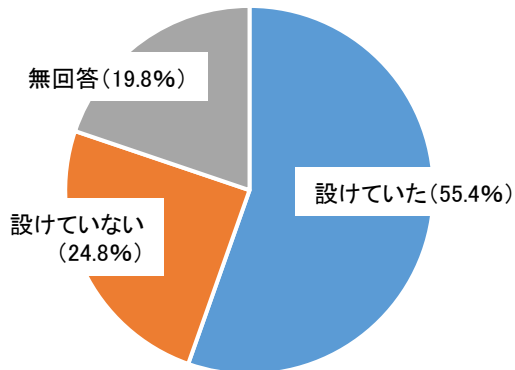
治療と仕事の両立支援に関する社内制度を設けている企業は2019年に67社(55.4%)だったのが、2021年には73社(60.3%)に増えていました。

「設けていない」と回答した2021年の23社を対象に2022年の整備予定を尋ねたところ、1社が「設ける予定」とし、「今後検討」が13社(56.5%)にのぼりました。「設けない」と明示したのは1社(4.3%)で、8社(34.8%)は「不明」でした。

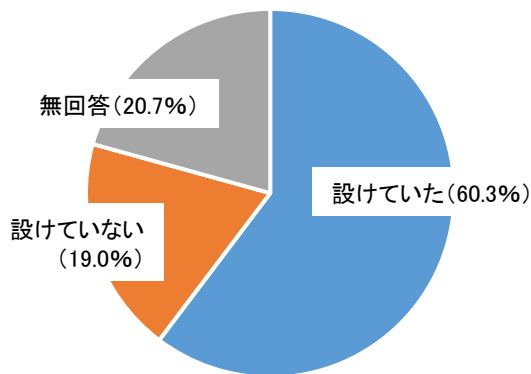
「設けていた」73社に対しては、「両立支援スタッフ(外部との連携を含む)の拡充」について質問したところ、「現状維持」が54社(74%)で、「拡充する」が4社(5.5%)、「検討中」は11社(15.1%)でした。

2019年と2021年それぞれに、治療との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

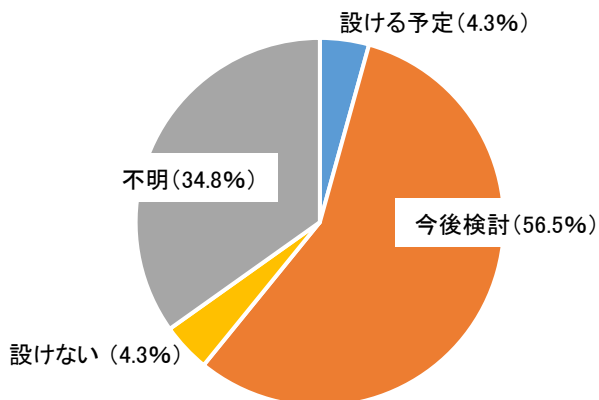
<2019年>



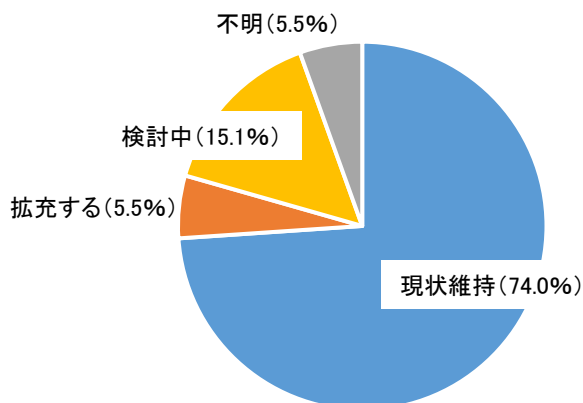
<2021年>



2021年に「治療との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には治療との両立に関する社内制度を設けますか。(n=23)



2021年に「治療との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、治療との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=73)



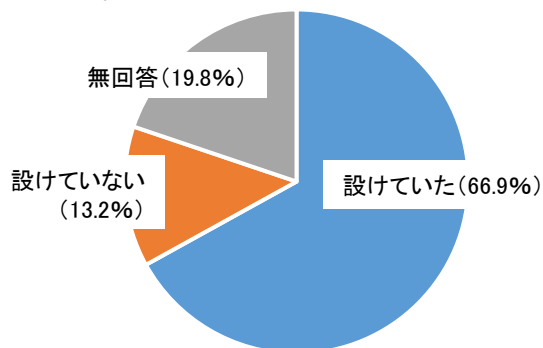
◆介護と仕事の両立支援

介護と終了の両立支援に関する社内制度を設けている企業は、2019年の81社(66.9%)から2021年は85社(70.2%)になりました。制度を設けていない12社(9.9%)に対し、2022年の整備予定を尋ねたところ、1社(4.3%)が「設ける予定」と回答し、「今後検討」が8社(66.7%)でした。「不明」が3社(25.0%)あったものの、「設けない」はゼロでした。

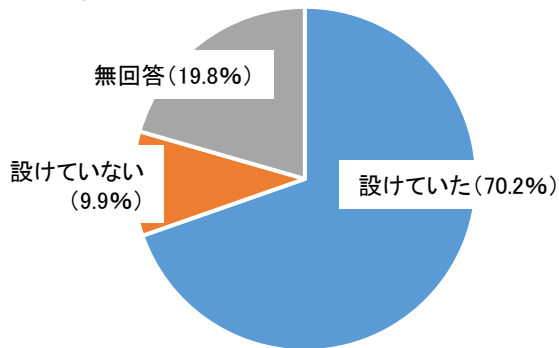
また、設けていた85社のうち、現状維持は61社(71.8%)だった。4社(4.7%)が両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を「拡充する」とし、10社(11.8%)が検討中と回答しました。

2019年と2021年それぞれに、介護との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

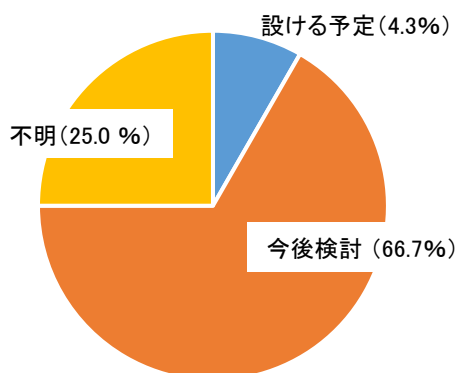
<2019年>



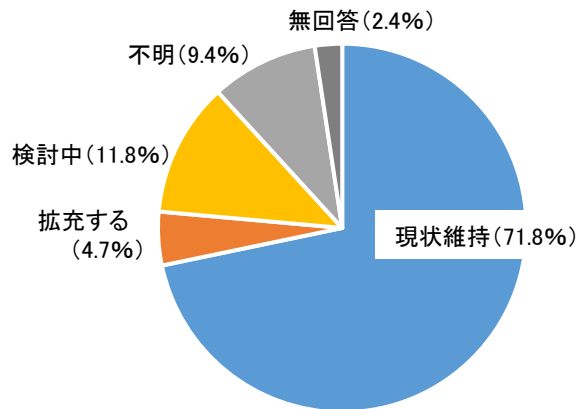
<2021年>



2021年に「介護との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には介護との両立に関する社内制度を設けますか。(n=12)



2021年に「介護との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、介護との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=85)



◆育児と仕事の両立支援

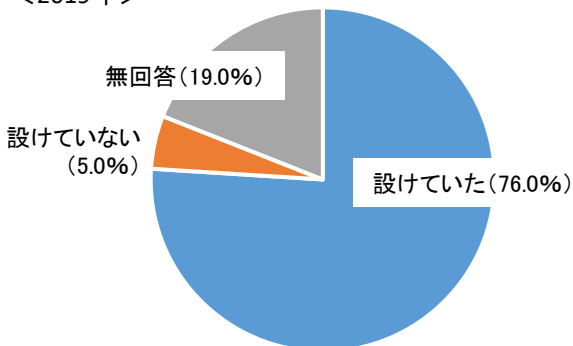
育児と仕事の両立支援に関する社内制度については、社内制度を設けている企業は2019年、2021年とも92社(76.0%)で、介護の場合よりさらに普及が進んでいました。2021年に設けていない6社のうち3社(50.0%)が「今後検討」と回答しました。

2021年に設けている92社のうち、「現状維持」は61社(66.3%)でした。7社(7.6%)が育児との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を「拡充する」とし、「検討中」も14社(15.2%)ありました。

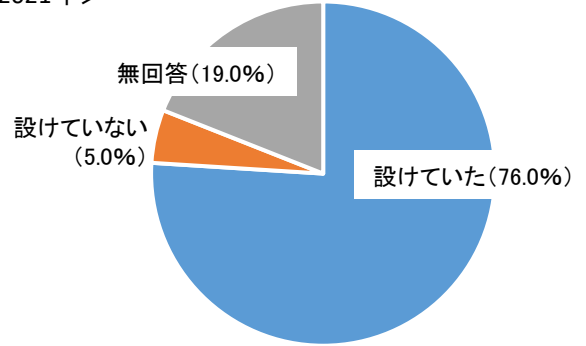
導入している92社のうち、「保育室等の育児支援設備(外部との連携を含む)を拡充」するか、という問いに対しては、「保育室やシッターなど外部と連携する」と回答した企業は6社(6.5%)で、17社が「検討中」(18.5%)としました。「現状で対応する」という企業が過半52社(56.5%)にのびりましたが、うち7社はすでに保育室などを設けていました。

2019年と2021年それぞれに、育児との両立に関する社内制度を設けていましたか。(n=121)

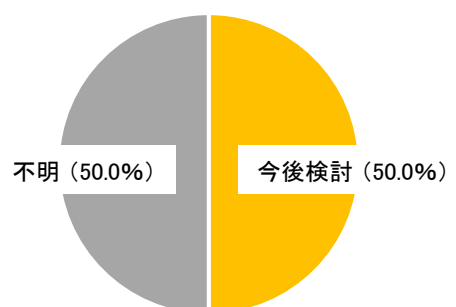
<2019年>



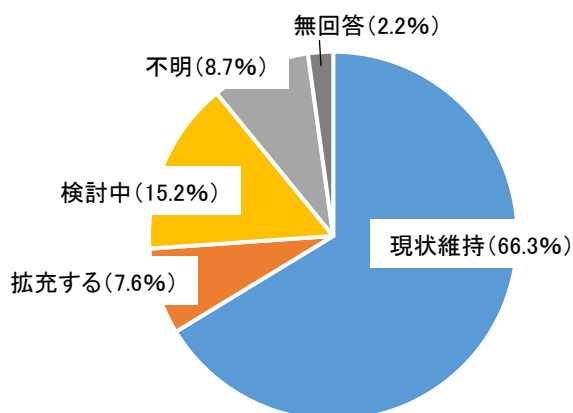
<2021年>



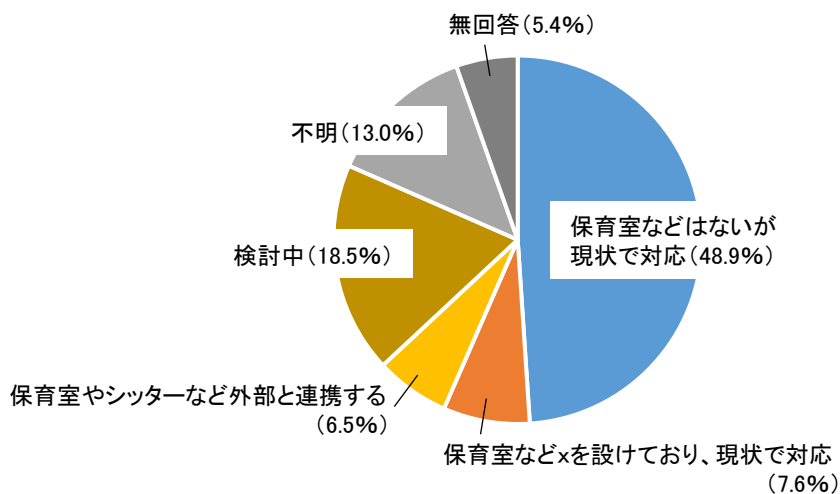
2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていない」とお答えの方にお伺いします。2022年には育児との両立に関する社内制度を設けますか。(n=6)



2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、育児との両立支援スタッフ(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=92)



2021年に「育児との両立に関する社内制度を設けていた」とお答えの方にお伺いします。2022年以降、保育室等の育児支援設備(外部との連携を含む)を拡充しますか。(n=92)

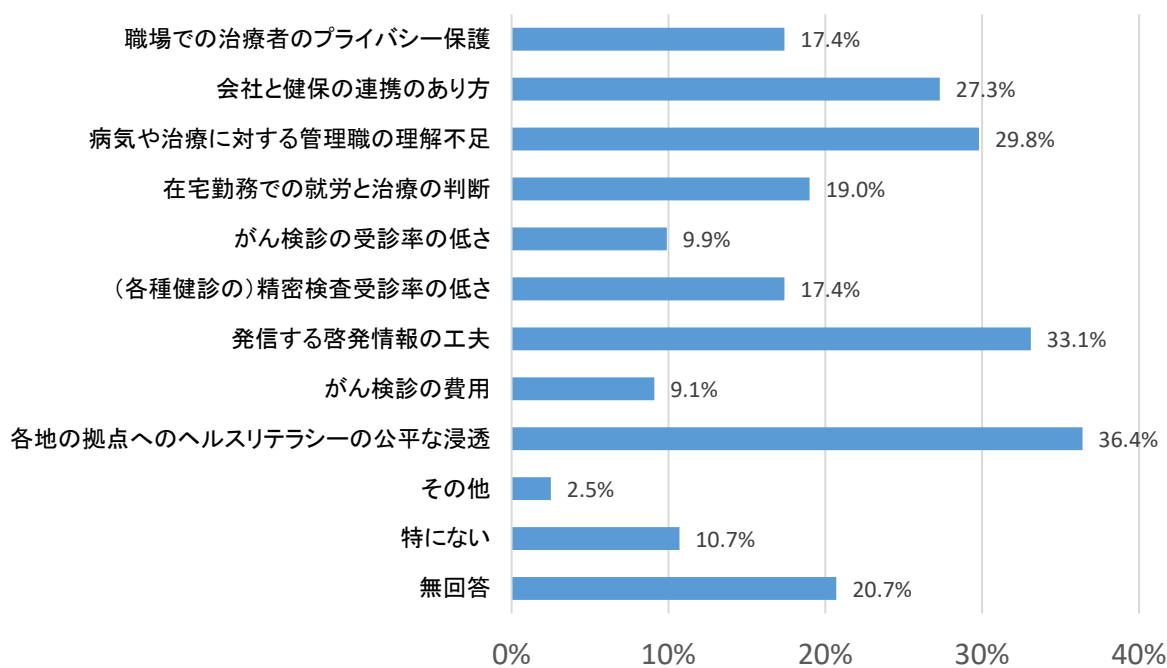


◆健康管理者の悩み

各企業の健康管理担当者に「悩み・検討課題・外部からの支援」について尋ねました。(いずれも複数回答)

「健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいること」では回答121社のうち最も多い44社(36.4%)が挙げたのが「各地の拠点へのヘルスリテラシーの公平な浸透」でした。次いで「発信する啓発情報の工夫」の40社(33.1%)。「病気や治療に対する管理職の理解不足」を挙げた企業が36社(29.8%)でした。

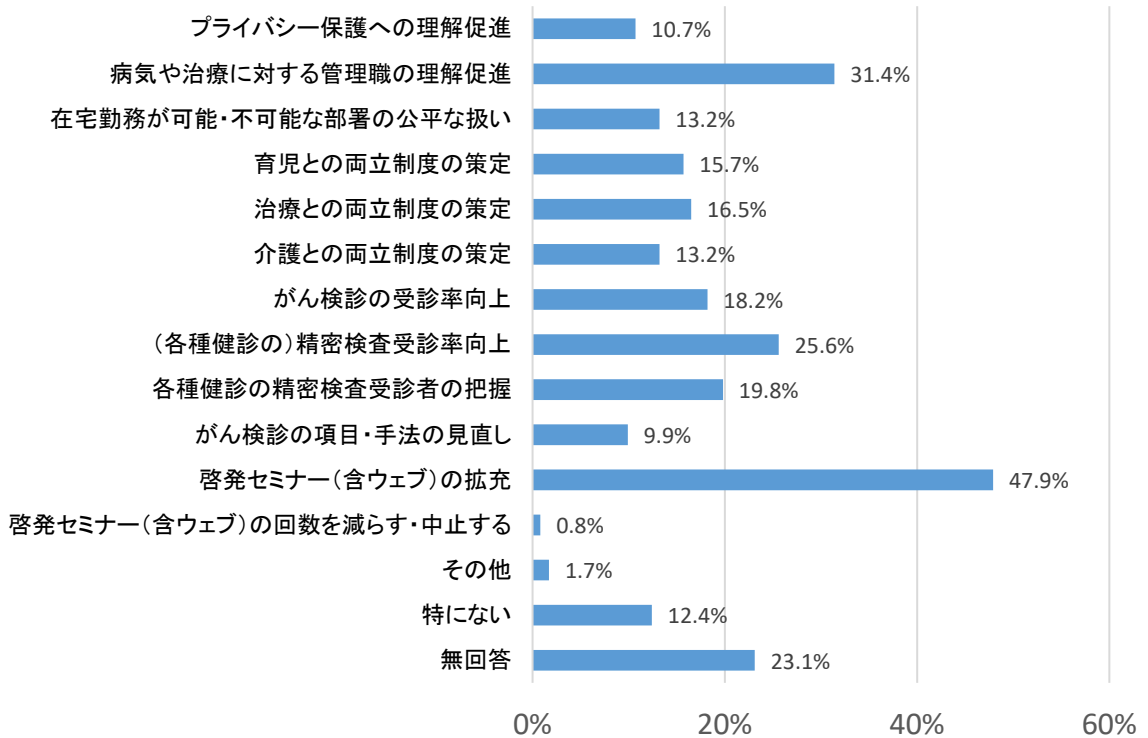
健康に対する今後の会社の取り組みで悩んでいることはありませんか。
あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆検討している課題

今後検討していること(複数回答)では、「啓発セミナー(ウェブを含む)」が58社(47.9%)と最も多く、次に続いたのが「病気や治療に対する管理職の理解促進」で38社(31.4%)でした。治療や介護、育児それぞれと就労の両立支援制度の策定を挙げた企業も、それぞれ20社(16.5%)、16社(13.2%)、19社(15.7%)でした。

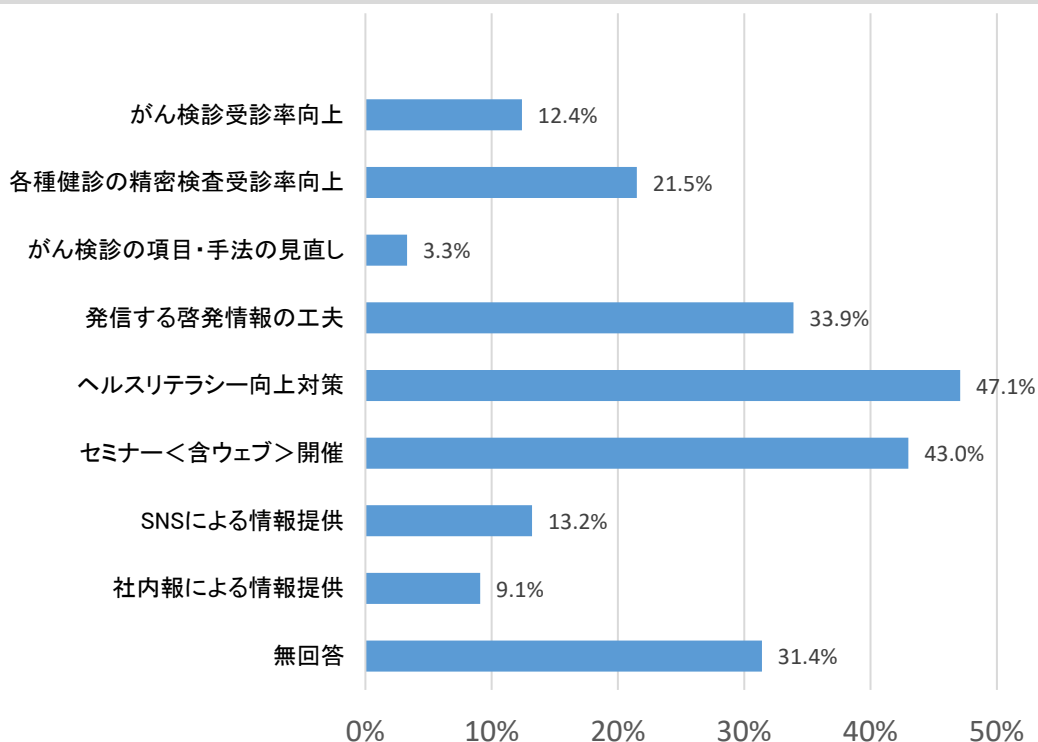
健康に対する今後の会社の取り組みで検討していることはありませんか。
あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



◆外部機関に支援してほしいこと

外部機関に支援してほしいことがないかを尋ねたところ、「ヘルスリテラシー向上対策」を挙げた企業が57社(47.1%)で最も多く、「セミナーの開催」が52社(43.0%)、「発信する啓発情報の工夫」41社(33.9%)と続きました。

健康に対する今後の会社の取り組みで外部機関に支援してほしいことはありますか。あてはまるものすべてお選びください。(n=121)



〈今後に向けて〉

◆7割近くが健康方針を表明

今回の調査では、会社（経営層）として社員の健康に関する方針を表明していた企業は全体の66%を占めました。多くが「健康経営優良法人」の認定を受けている企業や認定取得を目指している企業です。社員の健康に関する取り組みは、そのような方針を打ち出した企業ほど進んでいることが知られており、方針の表明を促すさらなる取り組みが求められています。

◆ICTと対面の使い分け

コロナ禍では、テレワークの導入が進み、社員間のコミュニケーションを図る取り組みについても、定期的なオンラインミーティングやオンライン懇親会（懇談会）など情報通信技術（ICT）の活用が目立ちました。健康相談や保健指導でもウェブによる面談が増えていましたが、一方で対面での面談が依然として最多でした。

コロナ禍によってICTの活用が進んだものの、何らかの要因で一定の限界もあったことがうかがえます。今後、ICTとリアルな対面での手法とどのように使い分けていくか、要因を分析しながら、それぞれの会社に合った最適解を検討していく必要があるでしょう。

◆マニュアルと異なるがん検診

定期健診の実施状況については、コロナ禍でも、それ以前でも大きな変動は見られませんでした。職場でのがん検診は福利厚生の一環で法定義務に基づいたものではなく、各社が独自に判断して実施されており、マニュアル通りではありません。厚生省の検討会が2018年に作成した「職域におけるがん検診マニュアル」で推奨されている検診手法や対象年齢、検診間隔と異なる取り組みが数多く見られました。

職域でのがん検診の実態を把握する機会は限られ、今後の適正化を目指すうえで貴重なデータになりました。

また、受診率について、不明と回答する企業が半数以上を占めました。理由についてはわかりませんが、企業側もまた実態を把握できていない可能性もあります。

◆両立支援に企業が努力

治療、介護、育児との両立支援については、6割以上で社内制度を設けていました。各企業の努力を感じさせましたが、さらに未整備の企業を減らしていく政策的な取り組みを検討すべきでしょう。

調査では企業の健康管理者の悩みも浮き彫りになりました。多くが企業内のヘルスリテラシーの公平な浸透や、啓発情報をどう発信するかに腐心し、さらに啓発セミナー（ウェブも含む）の拡充を模索しようとしていました。さらに、こうした取り組みを外部機関の支援に求める企業も多く、健康経営は企業だけで進めるのには限界があり、周囲が支える環境も併せて整えていく必要性を示しました。

東証一部上場企業を対象にした健康経営に関する調査
調査報告書

発行日 2022年12月1日

発行者 公益財団法人 日本対がん協会

〒104-0045

東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル 7F

TEL:03-3541-4771 FAX:03-3541-4783